

第四百四十四回
国会

参議院經濟・産業委員会會議録第一号

平成十年十二月九日(水曜日)
午後五時四十三分開会

委員氏名

委員長 須藤良太郎君
理事 成瀬 守重君
理事 畑 恵君
理事 篠瀬 進君
理事 山下 芳生君
理事 梶原 敬義君
理事 上野 公成君
理事 加納 時男君
理事 倉田 寛之君
理事 小山 孝雄君
理事 中島 眞人君
理事 中曾根弘文君
理事 平田 健二君
理事 福山 哲郎君
理事 本田 良一君
理事 前川 忠夫君
理事 海野 義孝君
理事 加藤 修一君
理事 西山登紀子君
理事 渡辺 秀央君
理事 水野 誠一君

委員の異動
十二月九日
辞任
海野 義孝君
補欠選任
益田 洋介君

出席者は左のとおり。
委員長 須藤良太郎君
理事 成瀬 守重君

委員

衆議院議員	商工委員長代理	国務大臣	通商産業大臣	政府委員
畑 恵君	小此木八郎君	通商産業大臣	与謝野 馨君	通商産業省産業政策局長 江崎 格君
篠瀬 進君	益田 洋介君	通商産業省環境立地局長 渡辺 秀央君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
山下 芳生君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
梶原 敬義君	前川 忠夫君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
上野 公成君	海野 義孝君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
加納 時男君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
倉田 寛之君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
小山 孝雄君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
中島 眞人君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
中曾根弘文君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
平田 健二君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
福山 哲郎君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
本田 良一君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
前川 忠夫君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
海野 義孝君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
加藤 修一君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
西山登紀子君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
渡辺 秀央君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君
水野 誠一君	加藤 修一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君	通商産業省機械情報産業局長 水野 誠一君

事務局側

常任委員会専門員 塩入 武三君

本日の会議に付した案件

○国政調査に関する件

○新事業創出促進法案(内閣提出、衆議院送付)

○小規模企業共済法及び中小企業事業団法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法案(衆議院提出)

○経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査(石油公団問題に関する件)

(派遣委員の報告)

○委員長(須藤良太郎君) ただいまから経済・産業委員会を開会いたします。

委員の異動について御報告いたします。

本日、海野義孝君が委員を辞任され、その補欠として益田洋介君が選任されました。

○委員長(須藤良太郎君) 国政調査に関する件についてお諮りいたします。

本委員会、今期国会におきましても、経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なしと答へあり〕

○委員長(須藤良太郎君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

○委員長(須藤良太郎君) 新事業創出促進法案及び小規模企業共済法及び中小企業事業団法の一部を改正する法律案の両案を一括して議題といたします。

政府から順次趣旨説明を聴取いたします。与謝野通商産業大臣。

○国務大臣(与謝野馨君) 新事業創出促進法案につきて、その提案理由及び要旨を御説明申し上げます。

我が国経済につきましては、その新陳代謝の速さを示す開業率が総じて低く、特に近年、廃業率が開業率を上回るなど、事態が深刻化しております。また、国内事業活動の不振による景気の低迷の深刻化が一層進む中で、失業率は戦後最悪を記録するに至っております。

このような問題は、技術、人材その他の我が国に蓄積された産業資源が必ずしも十分に活用されず、結果として新たな事業の創出に向けた取り組みの活性化につながらないという、我が国経済社会の有する構造的な課題を原因とするものであります。

こうした課題を克服するためには、我が国の産業資源が新たな事業に向けて有効に活用されるよう、それに必要となる資金、情報等を適時適切に提供するための政策措置や支援体制を整備すること、新たな事業の創出を促していくことが必要であり、そのことがひいては活力ある経済社会を構築していくことへとつながっていくものと期待されるのであります。

以上のような観点から、個人による創業及び新たに企業を設立して行う事業を直接支援するとともに、中小企業者の新技術を利用した事業活動を促進するための措置を講じ、あわせて地域の産業資源を有効に活用して地域産業の自律的発展を促す事業環境を整備する措置を講ずるため、今般、本法案を提案した次第であります。

次に、本法案の要旨を御説明申し上げます。

第一に、新たな事業の創出を促進するため、主務大臣が基本方針を定めることとしております。

第二に、個人による創業及び新たに企業を設立して行う事業の開始に対する支援であります。具体的には、中小企業事業団からの助成や資金の出資、中小企業信用保険法に基づく債務保証に係る保険の特例、特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法の対象業種の拡大等の特例、新株の引受権の付与の特例及び産業基盤整備基金からの債務保証や資金の出資等の措置を講ずることとしております。

第三に、中小企業者の新技術を利用した事業活動の支援であります。国は、中小企業者等に対する特定補助金等の支出の機会の増大を図るため、中小企業者等に対する新技術に関する研究開発のための補助金等の交付の方針を作成することにより、中小企業者等の研究開発を支援するとともに、その補助金等を交付された中小企業者等に対して、中小企業投資育成会株式の株式の引き受け等の特例等の措置を講ずることにより、その研究開発の成果を利用した事業活動を支援することとしております。

第四に、技術、人材その他の地域に存在する産業資源を活用した事業環境の整備であります。都道府県等は、みずから主導的な立場で地域産業資源を有効に活用した新たな事業の創出に関する基本構想を作成するとともに、都道府県等における新事業創出支援体制の中心となる機関を中核的支援機関として認定することができるとしてあります。また、情報処理振興事業協会は、新事業創出支援体制を構成する新事業支援機関に対し、情報関連人材育成事業に必要な教材の開発、提供等を行うこととしてあります。さらに、都道府県等は、基本構想に従って高度な産業技術を有する企業が集積の機能の維持及び強化に関する高度技術産業集積活性化計画を作成することができるとして、当該計画を国が同意した場合、地域振興整備公団による工場や事業場の整備や賃貸、新事業支援施設の整備に必要な資金の出資の実施のほか、産業基盤整備基金からの債務保証の措置等を講ずることとしてあります。

なお、このような新たな制度が施行されることにあわせて、現行の高度技術工業集積地域開発促進法、地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律及び地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法を廃止することとし、所要の経過措置を講ずるものとしてあります。以上が本法案の提案理由及びその要旨であります。

何とぞ、慎重御審議の上、御賛同くださいますようお願い申し上げます。次に、小規模企業共済法及び中小企業事業団法の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由及び要旨を御説明申し上げます。

小規模企業共済制度は、小規模企業の個人事業主や役員が相互扶助の精神に基づいて掛金を積み立て、事業の廃止、役員の退任等の事態に備えるための共済制度であり、中小企業事業団がこれを運営しております。経営基盤が脆弱で経営環境の変化に影響を受けやすい小規模企業者にとって、廃業時、退任時に生活安定資金や事業再建資金を支給する本制度の果たす役割は大きく、昭和四十年の制度創設以来普及も進み、今日では在籍者数は約五百五十万人に上っております。

本制度については、制度創設後約三十年の間に、高齢化の進行、金融自由化の進展等、制度を取り巻く社会経済環境に大きな変化が見られるに至っており、また小規模企業自体においても、経済的構造的な変化による経済の活力の低下などが懸念される中において事業所数の減少など深刻な問題に直面している状況にあります。

このような状況を踏まえ、小規模企業の経営を支える基盤的制度である本共済制度の安定した運営の確保と充実を図るためにこの法律案を提出した次第であります。

次に、本法律案の要旨を御説明申し上げます。第一に、分割支給制度の改善であります。共済金の受給方法について、一時金払いと分割払いを併用して、共済金の一部を分割払いにより、残金を一時金により支給を受けることができるものと

することとしてあります。

第二に、基本共済金の額の改定であります。金融情勢の変化に対応して制度の安定を図るため、掛金月額及び掛金納付月数に応じて定まる基本共済金の額を改定することとしてあります。

第三に、共済契約者向け貸付制度の充実であります。共済契約者については、中小企業事業団法に基づいて貸付制度を実施しており、多くの共済契約者が利用しているところであります。今回、共済契約者の実情や要望を踏まえ、共済契約者の福祉の増進に必要な資金を追加することとしてあります。

以上がこの法律案の提案理由及びその要旨であります。何とぞ、慎重御審議の上、御賛同くださいますようお願い申し上げます。○委員長(須藤良太郎君) 以上で両案の趣旨説明の聴取は終わりました。

両案に対する質疑は後日行うことといたします。

○委員長(須藤良太郎君) 破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法案を議題といたします。

まず、提出者衆議院商工委員長代理小此木八郎君から趣旨説明を聴取いたします。小此木八郎君。

○衆議院議員(小此木八郎君) ただいま議題となりました破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法案につきまして、提案の趣旨及び内容を御説明申し上げます。

現下の我が国経済においては、景気低迷の長期化、金融機関の貸し渋り等により、企業の資金調達は難渋をきわめております。とりわけ破綻金融機関と取引していた企業の資金繰りは大変厳しい状況に置かれており、その事業資金の融通の円滑化を図ることが強く求められております。こうした事態に対して、衆議院商工委員会で

は、先国会におきまして、中小企業信用保険法の改正案を提案し、中小企業に対する信用補完制度の拡充を図ったところでありますが、中堅事業者に対してもそうした信用補完制度の活用による資金融通の円滑化を図る観点から、今後、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法案を提案いたしました次第であります。

次に、本案の要旨を御説明申し上げます。本案は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に対する資金融通の円滑化を図るため、破綻金融機関等との金融取引を行っていたことにより銀行その他の金融機関との取引に支障が生じている資本金五億円未満の中堅事業者について、中小企業信用保険公庫がその借入債務に係る公的な信用保証について保険を行うことができるものとしてあります。そして、その付保限度額は、破綻金融機関等関連特別無担保保険にあっては一億円とし、いずれの保険についても中小企業信用保険公庫の再保険率を九〇％としてあります。

なお、本案に盛り込まれた保険制度につきましては、平成十三年三月三十一日までの間に、その施行状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な見直しを行うものとしてあります。以上が本案の提案の趣旨及び内容であります。本案は、去る四日、衆議院商工委員会において全会一致をもって委員会提出の法律案とすることに決したものであります。

なお、本案について内閣の意見を聴取いたしましたところ、与謝野通商産業大臣から、政府としては異議はないとする旨の意見が述べられました。

よろしく御賛同くださいますようお願い申し上げます。○委員長(須藤良太郎君) 以上で趣旨説明の聴取は終わりました。

これより質疑に入ります。――別に御発言もないようですから、これより討論に入ります。――

別に御意見もないようですから、これより直ちに採決に入ります。

破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法案に賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(須藤良太郎君) 全会一致と認めます。よって、本案は全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、審査報告書の作成につきましては、これを委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○委員長(須藤良太郎君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。

与謝野大臣、小此木議員、どうぞ御退席ください。

○委員長(須藤良太郎君) 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を議題といたします。

石油公団問題に関する件について政府から報告を聴取いたします。稲川資源エネルギー庁長官。

○政府委員(稲川泰弘君) 石油公団再建検討委員会報告書の実施状況について御説明申し上げます。

通商産業省は、石油公団について徹底的な見直しを行い、先般、石油公団再建検討委員会報告書を取りまとめたところであり、現在、この報告書に盛り込まれた事項を着実に実施するための取り組みを行っております。

報告書において、出融資先会社の整理については、平成九年度末時点の石油公団の出融資先会社百二十三社のうち、ナショナルプロジェクト三社を含む二十七社を整理することとされておりま

す。まず、ナショナルプロジェクト三社のうち、サハリン石油開発協力のについては、同社が保有するサハリン石油ガス開発協とエクソン社に対する債権を石油公団が直接管理し、会社を解散する方

向で民間株主と調整し、その大部分の合意を取得しております。サハリン石油ガス開発協とエクソン社も、サハリン石油開発協力の両者に対する債権を石油公団に移転することについて同意済みです。

北極石油協については、同社の保有するアモコカナダ社に対する債権を石油公団が直接管理し、会社を解散する方向で現在民間株主と調整中です。アモコカナダ社も、北極石油協の同社に対する債権を石油公団に移転することについて同意済みです。

日中石油開発協については、現在操業中の二油田のうち一油田の鉱区期限である二〇〇〇年に会社を解散する方向で現在関係者と調整中であり、中国側に対しては解散方針を伝達し、基本的な了解を得ております。現在、事業終結の諸条件について関係者の協議が行われております。

以上の三社のほか、報告書において整理することとされた十社のうち、ユージーオールソックス、ジャベックス、スルツについては、発見された石油、ガスの量が少なかったことなどから権益の売却交渉が成立するに至らなかったため、事業終結を承認し、その旨を公表いたしました。残り八社については、現在、引き続き権益売却のための活動などを実施中です。

また、平成十年九月末までに石油公団が事業終結を承認していた十四社のうち、一社については会社の清算が終了しており、その他の十三社については現在解散の準備を進めております。

会計処理基準の改善については、公認会計士の関与を得つつ、投融資損失引当金の新たな計上基準を策定することとされており、現在、公認会計士の知見を活用しつつ、個別の出融資先会社からの資金回収可能性を踏まえて引当金を計上する新たな基準を策定中であり、今後、これに合わせた規程を整備し、平成十年年度決算から実施することとしております。

また、石油公団の財務処理について、必要に応じ、民間企業の会計処理に係る高度な知見を有す

る公認会計士や監査法人の関与を得ることといったします。

情報公開の徹底については、平成九年度決算から石油公団及び出融資先・債務保証先会社の事業・財務内容について詳細な情報を公開しましたが、さらに報告書では、石油公団の個々の事業に関する情報について最大限の公開を行うため、プロジェクト採択、終結についての情報を公表することとされており、十一月九日に第一回目として、採択二件、終結八件について公表を行いました。

また、業務方法書、出融資細則、採掘投資採択審査基準など石油公団の出融資事業に関する各種規程、内規を公開し、石油公団の出融資制度の運用の透明性の確保と制度利用者の利便性の一層の向上に努めております。

プロジェクト審査能力及びリスク管理能力の向上については、採択時の経済性審査の一層の定量化を図るため、従来から活用してきた投資収益率、RORなどによる評価に加え、十月末には欧米有力石油開発会社が近年導入している成功、不成功の確率及びそれぞれの場合の収益、損失を勘案したENPV、期待現在価値による評価を導入いたしました。

また、石油公団において出融資先会社ごとにキャッシュフロー分析を行い、今後の資金回収見通しの策定を行うとともに、経済性審査を専門的に評価する専任スタッフを十月末に置きました。以上のほか、一層効果的、効率的な事業運営を実施するため、報告書で指摘されている事業運営方針の策定、石油公団経営諮問会議(仮称)の設置についても準備を進めております。

外国人コンサルタントの活用についても、分野ごとの専門家のリストアップを行い、積極的に活用することとしております。

さらに、本委員会等で、報告書において産油国や共同事業者との関係で非公開とした情報を含め、中立的な立場から検討を行うべきとの御指摘を受けたことから、十一月二十七日に石油審議会

開発部会を開催し、石油公団開発事業委員会を設置することを決定いたしました。同委員会は、法律、国際経済、資源工学分野の学者、弁護士、公認会計士のみで構成されるものであり、報告書で取り上げた事項に関し、非公開とした情報も守秘義務のもとに開示の上、中立的、専門的立場からの御意見の提示をいただき、来年一月を目途に意見集約をお願いすることとしております。

石油審議会、同委員会の意見集約をも踏まえ、今後の石油開発政策のあり方について、六月を目途に報告書を取りまとめることとしております。

以上のように、通商産業省といたしましては、石油公団再建検討委員会報告書の提案を踏まえた取り組みが、石油公団開発事業委員会の議論も踏まえつつ今後着実に進展し、石油公団のより一層の効率的、効果的な業務運営が確保されますよう、引き続き全力を挙げて取り組んでまいりますので、何とぞよろしく御指導をお願いいたします。

○委員長(須藤良太郎君) 以上で政府の報告は終了いたしました。

○委員長(須藤良太郎君) 次に、本委員会が先般行いました委員派遣について、派遣委員から報告を聴取いたします。畑恵さん。

○畑恵君 新潟県における地域経済及び産業活動等の実情に関する調査のため、去る十月二十七日及び二十八日の二日間にわたって行われた委員派遣について御報告申し上げます。

派遣は、須藤委員長、篠瀬理事、山下理事、梶原理事、前川委員、海野委員、西山委員、渡辺委員及び私、畑の九名により行われました。

まず最初の視察先であります財団法人信濃川テクノポリス開発機構は、昭和五十八年に長岡市を中核都市とする高度技術工業集積都市づくりを推進する目的で設立されており、同財団は、合成繊維、金型、機械部品等の地域産業、長岡技術

科学大学を中心とする大学、レーザー応用工学研究所、新潟県工業研究所等の公的研究機関、これら三者の産学官の連携に重点を置き、広域的産学・官交流会や異業種交流会を開催するなど交流の推進に努めております。また、起業化を支援しており、同機構に入居しているソフトウェア開発を手がけているサンライズ工業株式会社、計測・検査装置の開発を行っている株式会社日本システムスクエアの両社とも小事業所ながら、産学官の交流による情報収集や研究開発の促進と優秀な人材の確保により、事業が軌道に乗っているとのことでした。

次に、同財団において、新潟県、長岡市、三条市及び燕市より概況説明を受けるとともに、国政に対する要望を承ったところであります。新潟県内の景気は全般に悪化傾向で、とりわけ有効求人倍率が三十五年度ぶりの〇・五六倍になるなど雇用が厳しい状況で、県税収入も減少しているとのこととです。今後、県としては、この夏の豪雨災害の復旧に全力を傾けるとともに、政府の経済対策に期待をする旨の発言がありました。長岡市、三条市及び燕市は、機械製造業、金属加工、金属洋食器等の集積地であり、経済の国際化と内需不振から生産は大幅に落ち込んでおります。また、有効求人倍率も最悪の水準となっており、雇用環境は深刻であるとのこととです。企業の資金調達についても、貸し渋りが解消するには至らず、各市二千万円を限度とする市独自の特別融資制度を設けたところ、予定を上回る申し込みがあったとのこととです。国に対しまして、信用保証協会の財務体質の強化、税制の抜本改革による地方財源の確保、市独自の融資制度に対する特別地方交付税での対応等の要望がございました。

次に、株式会社レーザー応用工学センターを視察しました。同センターは、通産省所管の新エネルギー産業技術総合開発機構等が出資して平成二年に設立された第三セクター方式の株式会社となっており、レーザー装置等を設置し、内外の研究者の共用に供して、レーザー応用技術の発

展と関連産業の振興を図っております。

次に、システム精工株式会社を視察しました。同社は、昭和五十三年に設立され、六十二年に長岡市に工場を新設、同地を本社として磁気ヘッドコイル巻線機を開発、以来ハードディスク自動化装置の開発、製造、販売を行ってきており、圧倒的な国内シェアを誇っております。大企業を持つ基本技術に對抗して、その周辺技術によって、研究開発にかかる規模の不利を乗り越え、公的機関の支援を得ながら技術開発に邁進する中小企業であり、健闘している企業の典型でありました。

次に、すずらん通り商店街を視察しました。同商店街は、平成六年度から平成九年度にかけて国、県の助成をもとにアーケードと地下駐車場建設に約百億円の投資をし、ハード面の充実が図られたこと、お買い物バス等の発行などのアイデアにより、従前より顧客が少し戻りつつあり、さらに郊外店との差別化を図るため、御用聞き、ケーブルテレビとのドッキング、無料配達制度の導入などを検討中であるとのこととであります。

次に、商工団体関係者との懇談においては、新潟県商工会議所連合会、同商工会連合会、同中小企業団体中央会、長岡、三条、燕の各商工会議所の商工関係団体、北越銀行、大光銀行、三条信用金庫及び協栄信用組合の地域金融機関、国民金融公庫、商工組合中央金庫及び中小企業金融公庫の政府系金融機関、システム精工、小林工業、コロナ等の企業のそれぞれの関係代表者にお集まりいただきました。

まず企業関係者からは、景気の早期回復、住宅建設の回復が強く要望されました。各商工団体からは、業績の悪化が訴えられるとともに消費の拡大策が要望されました。政府系金融機関からは、融資の申し込みが増加している一方、設備資金への需要がほとんどないなどの懸念が披露されました。地域金融機関からは、融資申し込みが減少しているが、地域金融機関として地元中小企業に積極的に対応しているとのこととであります。今後、第Ⅱ分類債権につき大手都市銀行と同様の厳しい

引き当て基準などの適用を求められると地域金融機関として厳しいので、区別してほしい旨の要望がありました。

翌二十八日は、まず燕市にある日本金属洋食器工業組合にて概況説明を受けました。組合員は百五社、年間生産額は二百三十億円で、うち輸出が百六十億円で、米国向けがその約半数を占めているとのこととあります。消費の低迷により受注が減少、生産・販売額は四〇％も減少しているとのこととあります。組合としても海外進出や新分野開拓などを指導しておりますが、国に対し、無担保保証の拡大、外国援助物資としての政府買い上げ、信用保証料率の引き下げ、信用保険法の業種指定の期間の長期化等の要望がありました。

次に、小林工業株式会社を視察しました。同社はラッキウツのブランドで知られる高級金属洋食器メーカーであり、百貨店や高級レストランなどに納入しておりますが、同社の製品はギフト用が多いこともあり、ギフト商品の売り上げ減少がそのまま受注減、出荷減につながっているとのこととです。消費需要の拡大策をお願いしたいとの要望がありました。

次に、株式会社遠藤製作所を視察しました。昭和二十五年にミシンの部品製造から出発、キッチン用品やハウスウェア用品に進出、さらに昭和四十三年にはゴルフ用品に進出、自社製ドライバーヘッド等を中心に売り上げを伸ばしております。また、タイに進出するなどの海外展開もしておりますが、売り上げは二〇％減少しており、経営は厳しいとのこととであります。一二年の期限措置による土地税制の改革など土地の流動化策、新規住宅着工促進策の要望がございました。

次に、三条市にあります中小企業大学三条校におきまして、施設の見学と講義風景の視察の後、概況説明を聴取いたしました。同校は、平成四年に八番目の中小企業大学として開講し、信越地区の中小企業関係者の指導育成に努めており、これまで延べ千八百七十七社から六千四百人を受け入れてきたとのこととです。平成九年度は、定

員七百六十人に対し千四百二十七名が応募、一部コースでは断るケースもあるほど人気があるとのこととです。講義風景を拝見しましたが、参加者は皆熱心に取り組んでおり、また異業種交流がで

き、効果があったとの声も聞かれました。次に、株式会社コロナを視察しました。同社は昭和六年に加圧式石油ストーブの研究からスタートし、昭和十二年に先代が創業、石油ストーブを中心にルームエアコン、給湯器関連、住宅システム等の分野で活躍する売上高七百億円の中堅企業であります。他の家電製品とは異なり、火を扱う危険な製品で、完全な安全性が求められることから、日本の技術が優位で海外の競合する国が少ないので、国際的な競争にさらされることはないとのこととあります。しかし、消費不況と天候の影響から売り上げが減少しているとのこととで、早期の景気回復のための施策の実行をお願いしたいとの要望がございました。

私もとしまして、今回の派遣を通じて、景気の回復と適切な経済産業政策の推進のための施策を早急に構築する必要性を痛感いたしました。

最後に、今回の派遣に御協力をいただいた関係者の皆様には大変お世話になりました。この機会をおかりいたしまして御協力に感謝する次第であります。

以上、御報告を終わります。(拍手)

○委員長(須藤良太郎君) 以上で派遣委員の報告は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午後六時十分散会

十二月七日予備審査のため、本委員会に左の案件が付託された。

一、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法案(衆)

破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法案

破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法案

(目的)

第一条 この法律は、金融機関の破綻が相次いで発生し、我が国の金融の機能が大きく低下している状況にかんがみ、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に対する事業資金の融通を円滑にするため、当分の間、中堅事業者の債務の保証につき公的な信用保険を行う特例措置を講ずることにより、中堅事業者に係る信用の収縮を防止し、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「破綻金融機関等」とは、次に掲げるものをいう。

一 預金保険法(昭和四十八年法律第三十四号)

第二条第四項に規定する破綻金融機関

二 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成十年法律第三十二号)以下「金融再生法」という。第二条第五項に規定する破

管理金融機関

三 金融再生法第二条第七項に規定する承継銀行

四 金融再生法第二条第八項に規定する特別公

的管理銀行

2 この法律において「特定会社」とは、資本の額又は出資の総額が五億円未満の会社中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)

第二条第一項第一号又は第一号の二に掲げるものを除く。のうち、政令で定める業種に属する事業を行うものであって、破綻金融機関等(この法律の施行の日の前一日以後において破綻金融機関等であったものを含む)と金融取引を行っていたことにより銀行その他の金融機関との金融取引に支障が生じていることについて、その住所を管轄する都道府県知事の認定を受けたものをいう。

(破綻金融機関等関連特別保険)

第三条 当分の間、中小企業信用保険公庫(以下「公庫」という)は、事業年度の半期ごとに、信用保証協会を相手方として、当該信用保証協会が特定会社の銀行その他の政令で定める金融機関(以下単に「金融機関」という)からの借入れ(手形の割引又は給付銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第二条第四項の契約に基づく給付をいう。以下同じ)を受けることを含む。による債務の保証(保証契約で定める期間内に生じる債務について、当該特定会社が履行しない場合に、利息及び費用その他の損害の賠償として履行する額を除いた額が保証契約で定める額(以下「限度額」という)に達するまで、その履行をする責めに任ずる保証(以下「特殊保証」という)を含む)をすることにより、特定会社一社についての保険価額の合計額が五億円を超え

第四条 当分の間、公庫は、事業年度の半期ごとに、信用保証協会を相手方として、当該信用保証協会が特定会社の金融機関からの借入れ(手形の割引又は給付を受けることを含む)による債務の保証(特殊保証を含む)であつてその保証について担保(保証人の保証を除く)を提供させないものをする。ことにより、特定会社一社についての保険価額の合計額が一億円を超えることができない保険(以下「破綻金融機関等関連特別無担保保険」という)について、借入金の額のうち保証をした額の総額が一定の金額に達するまで、その保証につき、公庫と当該信用保証協会との間に保険関係が成立する旨を定める契約を締結することができる。

第七条 公庫は、中小企業信用保険公庫法(昭和三十三年法律第九十三号)第十八条第一項に規定する業務のほか、この法律の目的を達成するため、その業務として破綻金融機関等関連特別保険及び破綻金融機関等関連特別無担保保険(以下「破綻金融機関等関連特別保険等」という)を行う。

がでない。

2 前項の保険関係においては、借入金の額の九十を乗じて得た金額を保険金額とする。

2 公庫と破綻金融機関等関連特別無担保保険の契約を締結し、かつ、破綻金融機関等関連特別保険の契約を締結している信用保証協会が前項に規定する債務の保証をした場合において、当該借入金の額のうち保証をした額が一億円(当該債務者たる特定会社について既に破綻金融機関等関連特別無担保保険の保険関係が成立している場合にあつては、一億円から当該保険関係における保険価額の合計額を控除した残額)を超えないときは、当該保証については、破綻金融機関等関連特別無担保保険の保険関係が成立するものとする。

2 前項の業務の方法には、保険関係が成立する保証の範囲、保険事故、保険金額の保険価額に対する割合、保険料及び保険金に関する事項その他破綻金融機関等関連特別保険等に関する業務の方法を定めおかなければならない。

九 公庫は、破綻金融機関等関連特別保険等の事業に關して、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金(以下「準備基金」という)を設け、次項の規定により政府から出資された金額をもつてこれに充てるものとする。

2 前項の保険関係においては、借入金の額の九十を乗じて得た金額を保険金額とする。

2 公庫は、前項の規定による政府の出資があつたときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

2 政府は、準備基金に充てるため必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。

三 公庫は、前項の規定による政府の出資があつたときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

(特別勘定等)

第十条 公庫は、破綻金融機関等関連特別保険等業務に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定を設けて整理しなければならない。

2 公庫は、前項に規定する特別の勘定において、毎事業年度の損益計算上利益を生じたときは、その利益の百分の五十に相当する額を積立金として積み立てなければならない。ただし、次項の規定による準備基金の減額がなされているときは、その利益を前条第一項の規定により準備基金に充てるものとされた金額に達するまで準備基金に組み入れるものとし、その組み入れた額を利益の額から控除してなお残余があるときは、その残余の百分の五十に相当する額は、積立金として積み立てなければならない。

3 公庫は、第一項に規定する特別の勘定において、毎事業年度の損益計算上損失を生じたときは、前項に規定する積立金を取り崩して整理し、なお不足があるときは、その不足の額は、準備基金を減額して整理しなければならない。

4 第二項に規定する積立金は、前項の規定により損失をうめる場合を除いては、取り崩してはならない。

5 第二項の規定による準備基金への組入れ又は第三項の規定による準備基金の減額がなされたときは、公庫の資本金は、前条第三項、中小企業信用保険公庫法第四条第一項及び第三項、機械信用保険法の一部を改正する法律（昭和五十九年法律第二十号）附則第三條第二項後段並びに機械信用保険法（昭和三十六年法律第五十六号）第十三条第三項の規定にかかわらず、その組入れ又は減額に相当する額により増加し又は減少するものとする。

6 公庫は、第一項に規定する特別の勘定における毎事業年度の損益計算上の利益の額から第二項の規定により積立金として積み立てた額（同項ただし書の規定により準備基金に組み入れたときは、その組み入れた額と積立金として積み立てた額との合計額）を控除した残額を翌事業年度の五月三十一日までに国庫に納付しなければならない。

7 前項の規定による国庫納付金は、同項に規定する日の属する会計年度の前年度の政府の歳入

8 第二項の利益の計算の方法並びに第六項の規定による国庫納付金の納付の手続及びその帰属する会計については、政令で定める。

第二十三條第一項	及び機械信用保険法（昭和三十六年法律第五十六号）第十三条第一項の機械信用保険運営基金（次項ただし書において「運営基金」という。）	並びに機械信用保険法（昭和三十六年法律第五十六号）第十三条第一項の機械信用保険運営基金（次項ただし書において「運営基金」という。）及び破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法（平成十年法律第九号）第九條第一項の破綻金融機関等関連特別保険等準備基金（次項ただし書において「準備基金」という。）
第二十三條第二項	運営基金	運営基金及び準備基金
第二十三條第四項	並びに機械信用保険法第十三条第三項	機械信用保険法第十三条第三項並びに破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第九條第三項

9 第一項の規定により特別の勘定が設けられている場合における次の表の上欄に掲げる中小企業信用保険公庫法の規定の適用については、同表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

項	破綻金融機関等（預金保険法昭和四十六年法律第三十四号）第二条第四項に規定する破綻金融機関並びに金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第三十二号）第二条第五項に規定する被管理金融機関、同条第七項に規定する承継銀行及び同条第八項に規定する特別公的管理銀行をいう。）と金融取引を行つたことにより、銀行その他の金融機関との金融取引に改める。
項	附則第四項を附則第五項とし、附則第三項の次に次の一項を加える。
項	第二条第三項第七号に規定する破綻金融機関等には、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法（平成十年法律第九号）の施行の日の一年前の日以後において破綻金融機関等であつたものを含むものとする。
項	（中小企業信用保険法の一部を改正する法律の一部改正）
項	中小企業信用保険法の一部を改正する法律（平成十年法律第四十二号）の一部を次のように改正する。
項	附則第二項中「中小企業信用保険法附則第四項」を「中小企業信用保険法附則第五項」に改める。
項	（通商産業省設置法の一部改正）
項	通商産業省設置法（昭和二十七年法律第二百七十五号）の一部を次のように改正する。
項	第四条第二十五号の次に次の一号を加える。
項	二十五の二 破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法（平成十年法律第九号）に規定する破綻金融機関等関連特別保険等に関すること。
項	第四条第二十七号中「前三号」を「第二十四号から前号まで」に改める。

条までの規定は、破綻金融機関等関連特別保険等の保険関係について準用する。この場合において、必要な技術的読替等は、政令で定める。

附則

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（見直し）

2 政府は、この法律の施行後平成十三年三月三十一日までの間に、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な見直しを行うものとする。

3 中小企業信用保険法の一部を改正する法律（平成十年法律第九号）に改正する。

第二条第三項第七号中「破綻金融機関（預金保険法昭和四十六年法律第三十四号）第二条第四項に規定する破綻金融機関並びに金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第三十二号）第二条第五項に規定する被管理金融機関、同条第七項に規定する承継銀行及び同条第八項に規定する特別公的管理銀行をいう。）と金融取引を行つたことにより、銀行その他の金融機関との金融取引に改める。

（中小企業信用保険法の一部改正）

第二条第三項第七号中「破綻金融機関（預金保険法昭和四十六年法律第三十四号）第二条第四項に規定する破綻金融機関並びに金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第三十二号）第二条第五項に規定する被管理金融機関、同条第七項に規定する承継銀行及び同条第八項に規定する特別公的管理銀行をいう。）と金融取引を行つたことにより、銀行その他の金融機関との金融取引に改める。

（中小企業信用保険法の一部改正）

第二条第三項第七号中「破綻金融機関（預金保険法昭和四十六年法律第三十四号）第二条第四項に規定する破綻金融機関並びに金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第三十二号）第二条第五項に規定する被管理金融機関、同条第七項に規定する承継銀行及び同条第八項に規定する特別公的管理銀行をいう。）と金融取引を行つたことにより、銀行その他の金融機関との金融取引に改める。

項に規定する破綻金融機関をいう。）との金融取引を「破綻金融機関等（預金保険法昭和四十六年法律第三十四号）第二条第四項に規定する破綻金融機関並びに金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第三十二号）第二条第五項に規定する被管理金融機関、同条第七項に規定する承継銀行及び同条第八項に規定する特別公的管理銀行をいう。）と金融取引を行つたことにより、銀行その他の金融機関との金融取引に改める。

附則第四項を附則第五項とし、附則第三項の次に次の一項を加える。

第二条第三項第七号に規定する破綻金融機関等には、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法（平成十年法律第九号）の施行の日の一年前の日以後において破綻金融機関等であつたものを含むものとする。

（中小企業信用保険法の一部を改正する法律の一部改正）

中小企業信用保険法の一部を改正する法律（平成十年法律第四十二号）の一部を次のように改正する。

附則第二項中「中小企業信用保険法附則第四項」を「中小企業信用保険法附則第五項」に改める。

（通商産業省設置法の一部改正）

通商産業省設置法（昭和二十七年法律第二百七十五号）の一部を次のように改正する。

第四条第二十五号の次に次の一号を加える。

二十五の二 破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法（平成十年法律第九号）に規定する破綻金融機関等関連特別保険等に関すること。

第四条第二十七号中「前三号」を「第二十四号から前号まで」に改める。

本案施行に要する経費
本案施行に要する経費としては、約七百二十億円の見込みである。

十二月八日本委員会に左の案件が付託された。

- 一、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法案（衆予備審査のための付託は十二月七日）
- 二、新事業創出促進法案
- 一、小規模企業共済法及び中小企業事業団法の一部を改正する法律案

新事業創出促進法案
新事業創出促進法

目次

- 第一章 総則（第一条―第三条）
- 第二章 創業等の促進（第四条―第十一条）
- 第三章 中小企業者の新技術を利用した事業活動の支援（第十二条―第十七条）
- 第四章 地域産業資源を活用した事業環境の整備（第十八条―第三十二条）

- 第一節 基本構想の策定（第十八条）
- 第二節 新事業創出支援体制の整備（第十九条―第二十三条）
- 第三節 高度技術産業集積地域等の活用（第二十四条―第三十一条）
- 第五章 産業基盤整備基金の業務の特例（第三十二条―第三十五条）
- 第六章 雑則（第三十六条―第三十八条）
- 附則

第一章 総則

（目的）
第一条 この法律は、技術、人材その他の我が国に蓄積された産業資源を活用しつつ、創業等、新商品の生産若しくは新役務の提供、事業の方式の改善その他の新たな事業の創出を促進するため、個人による創業及び新たに企業を設立して行う事業を直接支援するとともに、中小企業

者の新技術を利用した事業活動を促進するための措置を講じ、併せて地域の産業資源を有効に活用して地域産業の自律的発展を促す事業環境を整備する措置を講ずることにより、活力ある経済社会を構築していくことを目的とする。
（定義）
第二条 この法律において「創業等」とは、次に掲げる行為をいう。

- 一 事業を営んでいない個人が新たに事業を開始すること（次号に掲げるものを除く。）。
- 二 事業を営んでいない個人が新たに会社を設立し、当該新たに設立された会社が事業を開始すること。
- 三 会社が自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに会社を設立し、当該新たに設立された会社が事業を開始すること。

2 この法律において「創業者」とは、次に掲げる者をいう。

- 一 前項第一号に掲げる創業等を行うとする個人であって、一月以内に当該創業等を行う具体的な計画を有するもの
- 二 前項第一号に掲げる創業等を行った個人であって、事業を開始した日以後五年を経過していないもの
- 三 前項第二号に掲げる創業等を行うとする個人であって、二月以内に当該創業等を行う具体的な計画を有するもの
- 四 前項第二号に掲げる創業等を行ったことにより設立された会社であって、その設立の日以後五年を経過していないもの
- 五 前項第三号に掲げる創業等を行うとする会社（新たに会社を設立するものをいう。）であって、当該創業等を行う具体的な計画を有するもの（第九条及び第三十二条において「特定会社」という。）
- 六 前項第三号に掲げる創業等を行ったことにより設立された会社であって、その設立の日以後五年を経過していないもの

3 この法律において「中小企業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 資本の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、工業、鉱業、運送業その他の業種（次号に掲げる業種及び第三号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 二 資本の額又は出資の総額が千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五百人以下の会社及び個人であって、小売業又はサービス業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの及び資本の額又は出資の総額が三千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 三 資本の額又は出資の総額がその業種ごとに政令で定める金額以下の会社並びに常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であって、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業として営むもの
- 四 企業組合
- 五 協業組合
- 六 事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合及びその連合会であって、政令で定めるもの
- 7 この法律において「高度技術産業集積地域」とは、技術革新の進展に即応した高度な産業技術（以下「高度技術」という。）の開発を行い、又はこれを製品若しくは役務の開発、生産、販売若しくは役務の提供に利用する企業（以下「高度技術産業集積」という。）が存在する地域であって次に掲げる要件に該当するものをいう。
- 一 自然的経済的社会的条件からみて一体であること。
- 二 その地域又はその近傍に高度技術に係る研究を行う大学その他の研究機関が存在すること。
- 三 高度技術の開発又は利用に必要な知識又は技術を有する人材の確保が可能であること。
- 四 高速自動車国道、空港その他の高速輸送に係る施設及び高度技術の開発又は利用に必要な情報を提供する施設の利用が容易であること。
- 8 この法律において「高度研究機能集積地区」とは、国際的な技術水準の向上に貢献する高度技術に関する研究機関が存在し、又は高度技術の

主務大臣をいう。以下同じ。）が次条第一項に規定する基本方針における同条第二項第二号ロに掲げる新たな事業の創出を促進するための事項に照らして適切であるものとして定める新技術に関する研究開発のための補助金、委託費その他相当の反対給付を受けない給付金（以下「特定補助金等」という。）を交付されたものをいう。

6 この法律において「新事業支援機関」とは、都道府県又は地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域において、新たな事業の創出を行う者に対して、技術の開発及び移転、市場等に関する調査研究及び情報提供若しくは経営の能率の向上又はそれらに必要な資金の融通の円滑化その他の支援の事業（以下「支援事業」という。）を行う者であって、第十八条第一項に規定する基本構想において定められるものをいう。

7 この法律において「高度技術産業集積地域」とは、技術革新の進展に即応した高度な産業技術（以下「高度技術」という。）の開発を行い、又はこれを製品若しくは役務の開発、生産、販売若しくは役務の提供に利用する企業（以下「高度技術産業集積」という。）が存在する地域であって次に掲げる要件に該当するものをいう。

- 一 自然的経済的社会的条件からみて一体であること。
- 二 その地域又はその近傍に高度技術に係る研究を行う大学その他の研究機関が存在すること。
- 三 高度技術の開発又は利用に必要な知識又は技術を有する人材の確保が可能であること。
- 四 高速自動車国道、空港その他の高速輸送に係る施設及び高度技術の開発又は利用に必要な情報を提供する施設の利用が容易であること。

8 この法律において「高度研究機能集積地区」とは、国際的な技術水準の向上に貢献する高度技術に関する研究機関が存在し、又は高度技術の

号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 資本の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、工業、鉱業、運送業その他の業種（次号に掲げる業種及び第三号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 二 資本の額又は出資の総額が千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五百人以下の会社及び個人であって、小売業又はサービス業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの及び資本の額又は出資の総額が三千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 三 資本の額又は出資の総額がその業種ごとに政令で定める金額以下の会社並びに常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であって、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業として営むもの
- 四 企業組合
- 五 協業組合
- 六 事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合及びその連合会であって、政令で定めるもの
- 7 この法律において「国等」とは、国及び特別の法律によって設立された法人であって新技術に関する研究開発のための補助金、委託費その他相当の反対給付を受けない給付金を交付するものとして政令で定めるもの（以下「特定特殊法人」という。）をいう。
- 5 この法律において「特定中小企業者」とは、中小企業者であって、国等から通商産業大臣及び各省各庁の長等（国については財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第二十条第一項に規定する各省各庁の長、特定特殊法人についてはその

研究開発に關し企業と連携する研究機関が相当数存在しており、当該研究機関と企業との相互の交流を通じて当該研究機関が有する高度技術と企業が有する技術に關するそれぞれの知識の融合が図られることにより、新たな事業の創出が相当程度促進されることが見込まれる地区をいう。

(基本方針)

第三条 主務大臣は、新たな事業の創出を促進するため、個人による創業及び新たに企業を設立して行う事業の開始、中小企業者の新技術を利用した事業活動に対する支援並びに技術、人材その他の地域に存在する産業資源(以下「地域産業資源」という。)を活用した事業環境の整備に關する基本方針(以下「基本方針」という。)を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 個人による創業及び新たに企業を設立して行う事業の開始の支援に關する基本的な事項

二 中小企業者の新技術を利用した事業活動の支援に關する次に掲げる事項

イ 中小企業者による特定補助金等に關する成果を利用した新たな事業の創出の促進に關する事項

ロ 国等が中小企業者及び事業を営んでいない個人(以下「中小企業者等」という。)に交付する特定補助金等の内容に關する事項

ハ その他中小企業者による特定補助金等に關する研究開発及びその成果を利用した事業活動の支援を行うに当たって配慮すべき事項

三 地域産業資源を活用した事業環境の整備に關する次に掲げる事項につき、第十八条第一項に規定する基本構想の指針となるべきもの

イ 地域産業資源を活用した新たな事業の創出の意義に關する事項

ロ 高度技術に關する研究開発からその研究成果を活用した企業の自律的發展に至るま

での事業展開の各段階において適切な支援事業を行うために必要な総合的な支援体制(以下「新事業創出支援体制」という。)の整備に關する事項

ハ 高度技術産業集積地域の活用に関する事項

二 高度研究機能集積地区の活用に関する事項

3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第二章 創業等の促進

(中小企業事業団の業務の特例)

第四条 中小企業事業団(以下「事業団」という。)は、中小企業事業団法(昭和五十五年法律第五十三号。以下「事業団法」という。)第二十一条第一項に規定する業務のほか、この法律の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 第二条第二項第一号若しくは第三号に掲げる創業者又は中小企業者である同項第二号若しくは第四号に掲げる創業者が行う新商品、新技術若しくは新たな役務の開発、企業化又は需要の開拓に必要な助成又は資金の出資を行うこと。

二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

第五条 政府は、事業団が前条に掲げる業務に必要な資金又は次条第二項に規定する創業促進資金に充てるためその資本金を増加するときは、予算の範囲内において、事業団に出資することができる。

(創業促進資金)

第六条 事業団は、第四条に掲げる業務(以下「創業促進業務」という。)に關して、事業団法第二十七条第一項の規定による同項第三号に掲げる業務に係る助成に創業促進資金を設け、前条の

規定により政府が出資した額に相当する金額をもってこれに充てるものとする。

2 事業団は、前項の創業促進資金(以下「創業促進資金」という。)に係る経理については、事業団法第二十七条第一項の規定による同項第三号に掲げる業務に係る助成における他の経理と区分して整理しなければならない。

3 事業団は、事業団法第二十七条第一項の規定による同項第三号に掲げる業務に係る助成に關して事業団法第二十八条第一項に規定する残余の額があるときは、通商産業大臣の承認を受けてその残余の額の全部又は一部を創業促進資金に充てることことができる。

4 創業促進資金の運用によつて生じた利子その他創業促進資金の運用又は使用に伴い生ずる収入は、創業促進業務に必要な資金又は創業促進資金に充てるほか、創業促進業務の遂行に支障の生じない範囲内において、事業団法第二十一条第一項第一号及び第四号に掲げる業務並びにこれらに關連する同項第九号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に必要な資金に充てることことができる。

5 事業団は、事業団法第二十七条第一項の規定による同項第三号に掲げる業務に係る助成に關して事業団法第二十八条第一項に規定する積立金があるときは、同項の規定にかかわらず、通商産業大臣の承認を受けてその積立金の額に相當する金額の全部又は一部を創業促進業務に必要な資金又は創業促進資金に充てることことができる。

(事業団法の特例)

第七条 第四条の規定により事業団の業務が行われる場合には、事業団法第二十七条第一項第三号中「前」号に掲げる業務以外の業務とあるのは、「前二」号に掲げる業務以外の業務及び新事業創出促進法第四条に掲げる業務と、事業団法第二十八条第一項中「出資資金に充てた額」とあるのは、「出資資金に充てた額及び新事業創出促進法第六条第三項の規定に基づき同条第一項の

創業促進資金に充てた額」と、事業団法第三十条中「この法律及びこれに基づく政令」とあるのは「この法律及びこれに基づく政令並びに新事業創出促進法」と、事業団法第三十五条第二項、第三十六条第一項及び第四十一条第一号中「この法律」とあるのは「この法律又は新事業創出促進法」と、事業団法第三十八条第三号中又は第三十三条とあるのは「第三十三条、新事業創出促進法第六條第三項又は第五項」と、事業団法第四十一条第三号中「第二十一条第一項」とあるのは「第二十一条第一項及び新事業創出促進法第四条」とする。

(中小企業信用保険法の特例)

第八条 中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条の二第一項に規定する無担保保険(以下「この条において「無担保保険」という。)の保険関係であつて、新事業創出關連保証(同項に規定する債務の保証(その保証について担保保証人(新事業創出關連保証を受けた法人たる中小企業者の代表者を除く。)の保証を含む。)を提供せざるに限り)であつて、創業者(第二条第二項第二号及び第四号から第六号までにあつては、中小企業者に限る。)の要する資金のうち通商産業省令で定めるものに係るものをいう。)を受けた創業者である中小企業者(第二条第二項第一号及び第三号に掲げる創業者を含む。)に係るものについての中小企業信用保険法第三条の二第一項及び第三項の規定の適用については、同条第一項中「中小企業者」とあるのは「中小企業者(新事業創出促進法第二条第二項第一号及び第三号に掲げる創業者を含む。)」と、「保険価額の合計額が五千万円とあるのは「新事業創出促進法第八条第一項に規定する新事業創出關連保証(以下「新事業創出關連保証」という。)に係る保険關係の保険価額の合計額及びその他の保險關係の保險価額がそれぞれ一千万円及び五千万円」と、同条第三項中「当該保証をした借入金の額が五千万円(当該債務者」とあるのは「新事業創出關連保証及びその他の

保証)に、当該保証をした借入金の額がそれぞれ千円及び五千万円(新事業創出関連保証及びその他の保証)に、当該債務者「五千万円から」とあるのは「それぞれ千円及び五千万円から」とする。

2 第二条第二項第一号及び第二号に掲げる創業者であつて、前項に規定する新事業創出関連保証を受けたものについては、当該創業者を中小企業信用保険法第二条第一項の中小企業者となして、同法第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。

3 新事業創出関連保証を受けた者一人についての無担保保険の保険関係であつて政令で指定するものの保険価額の合計額の限度額は、政令で定める。

4 無担保保険の保険関係であつて、新事業創出関連保証に係るものについての保険料の額は、中小企業信用保険法第四条の規定にかかわらず、保険金額に年百分の二以内において政令で定める率を乗じて得た額とする。

(事業革新法の特例)

第九条 特定会社が、内外の経済的環境の多様かつ構造的な変化の影響を受けて、その生産及び雇用が減少しており、若しくは減少するおそれがある鉱業、製造業、印刷業、ソフトウェア業、情報処理サービス業その他政令で定める業種に属する業種であつて、主務省令で定めるものに属する事業を営んでおり、かつ、当該特定会社が第二条第一項第三号に掲げる創業等を行う場合(当該特定会社の従業員の見識及び技能、設備、技術等を活用して行うことに限る)には、当該特定会社が行う当該創業等は特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法(平成七年法律第六十一号。以下「事業革新法」という)第二条第一項に規定する特定事業者が行う同条第二項に規定する事業革新とみなして、事業革新法第五条、第六条、第七條第一項及び第二項並びに第十四条から第二十一條までの規定を適用する。

2 前項の規定により特定会社が行う創業等が特定事業者の行う事業革新とみなされる場合における次の表の上欄に掲げる事業革新法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第五条第三項		事業革新計画には、	
第五項第五項第一号	当該特定事業者	事業革新のために行う措置	(当該事業革新計画に従つて設立される法人を含む。以下「関係事業者」という。)
	ものであること	含めることができる	事業革新として一体的に行う措置
第五項第五項第一号		当該特定事業者及びその新設会社	(以下「新設会社」という。)
第一号	ものであること	当該特定事業者及びその新設会社が行う事業活動の活性化が見込まれるものであること	事業革新計画には、新事業創出促進法第二条第二項第六号に掲げる会社になるべきものとして設立される会社であつて

第五項第五項第四号	当該特定事業者	当該特定事業者及びその新設会社
第六條第一項	承認を受けた者(当該承認に係る事業革新計画に従つて合併により設立された法人を含む。)	承認を受けた者(
第六條第二項	又はその関係事業者	又はその新設会社
第十四條	承認特定事業者	承認特定事業者及びその新設会社
第十五條	関係事業者	新設会社
第十六條第一項	承認特定事業者	承認特定事業者及びその新設会社
第十六條第四項	承認特定事業者の雇用する	承認特定事業者及びその新設会社の雇用する
第十七條第一項及び第二項	特定事業者	特定事業者及びその新設会社
第十八條	承認特定事業者又は承認活用事業者 承認事業革新計画又は承認活用事業計画	承認特定事業者 承認事業革新計画
第十九條第一項	承認特定事業者	承認特定事業者及びその新設会社
第二十條第一項	又は運輸大臣であつて、特定事業者が営む特定業種に属する事業を所管する大臣又は厚生大臣、農林水産大臣、通商産業大臣又は運輸大臣であつて、活用事業計画に係る事業を所管する大臣	、運輸大臣又は新事業創出促進法第九条第一項の政令で定める業種に属する事業を所管する大臣(農林水産大臣、通商産業大臣又は運輸大臣以外)の大臣であるときは、政令で定める大臣)であつて、特定事業者が営む特定業種に属する事業を所管する大臣
第二十條第二項	又は運輸大臣及び運輸大臣	、運輸大臣又は前項の規定に基づき政令で定める大臣 、運輸大臣及び前項の規定に基づき政令で定める大臣

(新株の引受権の付与の特例)

第十条 第二条第二項第四号又は第六号に掲げる創業者のうち中小企業者であつて株式会社であるもの(その事業の将来における成長発展を図るために必要な人材を確保して事業活動を行うことが特に必要かつ適切なものとして通商産業省令で定める要件に該当するものとして通商産業大臣が確認したものに限る。)が、取締役又は使用人である者に対し商法(明治三十二年法律

第四十八号(第二百八十条ノ十九第一項に規定する新株の引受権を与える場合における同条第三項の規定の適用については、同項中「十分ノ一」とあるのは、「五分ノ一」とする。

(人材の育成)

第十一条 国は、新たな事業の創出を担う人材の育成を図るため、創業等に必要知識及び技術の習得を促進するための施策を積極的に推進するよう努めなければならない。

第三章 中小企業者の新技術を利用した事業活動の支援

(中小企業者等に対する特定補助金等の支出機会の増大の努力)

第十二条 国等は、特定補助金等を交付するに当たっては、予算の適正な使用に留意しつつ、特定補助金等の中小企業者等に対する支出の機会の増大を図るよう努めなければならない。

(中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針の作成等)

第十三条 国は、毎年度、特定補助金等の交付に關し、国等の当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、中小企業者等に対する特定補助金等の支出の機会の増大を図るための支出の目標等の方針を作成するものとする。

2 通商産業大臣は、あらかじめ各省各庁の長等と協議して前項の方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

3 通商産業大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、第一項の方針の要旨を公表しなければならない。

(国等の特定補助金等の支出の実績の概要の通知及び公表)

第十四条 各省各庁の長等は、毎会計年度又は毎事業年度の終了後、国等の特定補助金等の中小企業者等への支出の実績の概要を通商産業大臣に通知するものとする。

2 通商産業大臣は前項の実績の概要の要旨を遅滞なく公表しなければならない。

(各省各庁の長等に対する要請)

第十五条 通商産業大臣及び中小企業者の行う事業の主務大臣は、当該事業を行う者を相手方とする特定補助金等の交付に關し、各省各庁の長等に對し、中小企業者等への支出の機会の増大を図るため特に必要があると認められる措置をとるべきことを要請することができる。

(中小企業投資育成株式会社の特例)

第十六条 中小企業投資育成株式会社は、中小企業投資育成株式会社法(昭和三十八年法律第一百号)第五條第一項各号に掲げる事業のほか、次に掲げる事業を行うことができる。

一 特定中小企業者及び特定補助金等を交付された事業を営んでいない個人が特定補助金等の成果を利用した事業活動を実施するために資本の額が一億円を超える株式会社を設立する際に発行する株式の引受け及び当該引受けに係る株式の保有

二 特定中小企業者のうち資本の額が一億円を超える株式会社が特定補助金等の成果を利用した事業活動を実施するために必要とする資金の調達を図るために発行する新株、転換社債又は新株引受け権付社債の引受け及び当該引受けに係る株式、転換社債(その転換により発行された株式を含む)又は新株引受け権付社債の保有

2 前項第一号の規定による株式の引受け及び当該引受けに係る株式の保有並びに同項第二号の規定による新株、転換社債又は新株引受け権付社債の引受け及び当該引受けに係る株式、転換社債(その転換により発行された株式を含む)又は新株引受け権付社債の保有は、中小企業投資育成株式会社法の適用については、それぞれ同法第五條第一項第一号及び第二号の事業とみなす。

(中小企業信用保険法の特例)

第十七条 中小企業信用保険法第三條の七第一項に規定する新事業開拓保険の保険関係であつて、特定新技術事業活動関連保証(同項に規定する債務の保証であつて、特定補助金等に係る

成果を利用した事業活動に必要な資金に係るものをいう。以下同じ。)を受けた中小企業者に係るものについての同項及び同条第二項の規定の適用については、同条第一項中「二億円」とあるのは「三億円(新事業創出促進法第二條第五項に規定する特定補助金等(以下「特定補助金等」という。))に係る成果を利用した事業活動に必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係については、二億円」と、「四億円」とあるのは「六億円(特定補助金等に係る成果を利用した事業活動に必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係に係る保険関係については、四億円)」と、同条第二項中「二億円」とあるのは「三億円(特定補助金等に係る成果を利用した事業活動に必要な資金以外の資金に係る債務の保証に係る保険関係に係る保険関係については、二億円)」とする。

2 中小企業信用保険法第三條の二第一項の規定

は、特定新技術事業活動関連保証であつてその保証について担保(保証人(特定新技術事業活動関連保証を受けた法人たる中小企業者の代表者を除く)の保証を含む。)を提供せざるものについては、適用しない。

第四章 地域産業資源を活用した事業環境の整備

第一節 基本構想の策定

(基本構想)

第十八条 都道府県又は指定都市(以下「都道府県等」という。)は、基本方針に基づき、当該都道府県等の区域について、地域産業資源を有効に活用した新たな事業の創出の促進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)を作成することができる。

2 基本構想においては、第一号に掲げる事項及び第二号、第三号又は第四号に掲げるものについて定めるものとする。

一 地域産業資源を活用した新たな事業の創出の意義

二 新事業創出支援体制の整備に關し、新事業支援機関、中核的支援機関及びこれら相互の

提携又は連絡に關する事項

三 高度技術産業集積地域の活用に関する事項

四 高度研究機能集積地区の位置及び区域並びにその活用に関する事項

3 都道府県は、基本構想を作成しようとするときは、関係市町村に協議しなければならない。

4 指定都市は、基本構想を作成しようとするときは、関係都道府県に協議しなければならない。

5 都道府県等は、基本構想を作成したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6 都道府県等は、国に對し、助言を求めることができる。

7 都道府県等は、第一項において作成した基本構想を変更又は廃止するときは、第三項から第六項までの規定を準用する。

第二節 新事業創出支援体制の整備

(中核的支援機関の認定)

第十九条 都道府県等は、当該都道府県等の区域において、新事業支援機関のうち政令で定める支援事業を行う者であつて新事業創出支援体制の中心として適切かつ確実に機能すると認められるもの(以下「中核的支援機関」という。)を、その申請により、一を限って認定することができる。

2 都道府県等は、前項の規定による認定をする際には、通商産業大臣に協議し、その同意を得なければならない。

3 通商産業大臣は、中核的支援機関が次の各号に該当するものであると認めるときは、同意をするものとする。

一 基本構想到記載されていること。

二 基本方針に適合するものであること。

三 第一項の政令で定める支援事業を円滑に行うため、基金の設置その他の措置により健全な経理的基礎を有すること。

4 都道府県等は、第一項の規定による認定をしたときは、中核的支援機関の名称、住所及び事務所の所在地を公表しなければならない。

5 中核的支援機関は、その名称、住所又は事務

所の所在地を変更するときは、遅滞なく、その旨を都道府県等に届け出なければならない。

6 都道府県等は、前項の規定による届出があったときは、当該届出に係る事項を公表しなければならない。

(認定中核的支援機関の義務等)

第二十条 前条第三項の規定による同意を得た同条第一項の認定に係る中核的支援機関(以下認定中核的支援機関という。)は、その支援事業を、適切かつ確実に実施しなければならない。

2 都道府県等は、認定中核的支援機関が前項の規定を遵守していないと認めるときは、当該事業の改善に関する命令、前条第一項の認定の取消しその他必要な措置をとることができる。

3 都道府県等は、前項の規定により認定を取り消したときは、その旨を公表しなければならない。

(中小企業近代化資金等助成法に関する特例)

第二十一条 中小企業近代化資金等助成法(昭和三十一年法律第百十五号)第三条第一項第二号に規定する貸与機関が、認定中核的支援機関の地位を兼ねる場合における同法第十五条の規定の適用については、同法第十五条第一号中全額とあるのは、二分の一以上とする。

(情報処理振興事業協会の業務)

第二十二条 情報処理振興事業協会(以下この条において「協会」という。)は、情報処理の促進に

関する法律(昭和四十五年法律第九十号。以下「情報処理促進法」という。)第二十八条第一項に規定する業務のほか、新たな事業の創出を促進するため、次に掲げる業務を行う。

一 情報処理(情報処理促進法第二条第一項に規定する情報処理をいう。次条において同じ。)に関して必要な知識及び技能の向上を図る事業であつて、プログラム同条第二項に規定するプログラムをいう。)の作成又は電子計算機の利用に係る能力を開発し、向上させるものとして通商産業省令、労働省令で定めるもの(以下「情報関連人材育成事業」という。)を行う新事業支援機関に対する次のイ及びロの業務

イ 情報関連人材育成事業に必要な教材を開発し、及びその開発に係る教材を提供すること。

ロ 情報関連人材育成事業の実施に関し、指導及び助言を行うこと。

二 情報関連人材育成事業の円滑な実施に関し必要な調査を行い、及びその成果を普及すること。

三 前二号の業務に附帯する業務

2 前項の規定により協会の業務が行われる場合における次の表の上欄に掲げる情報処理促進法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二十三条第四項	通商産業大臣	通商産業大臣(情報関連人材育成推進業務に関する意見については、通商産業大臣及び労働大臣)
第二十九条第一項	通商産業大臣	通商産業大臣(情報関連人材育成推進業務に係るものについては、通商産業大臣及び労働大臣)
第二十九条第二項	通商産業省令	通商産業省令(情報関連人材育成推進業務に係るものについては、通商産業省令、労働省令)
第三十二条及び第三十三条	通商産業大臣	通商産業大臣(情報関連人材育成推進業務に係る部分については、通商産業大臣及び労働大臣)
第三十四条の三	という。に係る出資者の出資に対し	という。及び教材開発業務に係る出資者の出資に対し
第三十五条第一項及び第二項ただし書並びに第三十五条の三	通商産業大臣	通商産業大臣(情報関連人材育成推進業務に係るものについては、通商産業大臣及び労働大臣)
第三十六条	この法律	この法律及び新事業創出促進法
第三十七条第一項及び第三十八条第一項	通商産業大臣	通商産業省令(情報関連人材育成推進業務に係るものについては、通商産業省令、労働省令)
第三十八条第二項	通商産業大臣	通商産業大臣(情報関連人材育成推進業務については、通商産業大臣及び労働大臣)
第三十九条第二項	及び第三十条第一項の信用基金に係る出資	、第三十条第一項の信用基金に係る出資及び教材開発業務に係る出資
第四十条第一項	及び第三十条第一項の信用基金	、第三十条第一項の信用基金に係る各出資者及び教材開発業務
第四十一条第一項	次の場合には	次の場合には、新事業創出促進法第二十二條第三項に規定する場合を除き
第四十一条第二項	次の場合には	次の場合には、新事業創出促進法第二十二條第四項に規定する場合を除き

第十條第二項	、通商産業大臣	通商産業大臣の認可を受けて、新事業創出促進法第二十二條第一項第一号イに掲げる業務(以下「教材開発業務」という。)に必要な資金に充てるときは通商産業大臣及び労働大臣
第十條第四項	又は第三十條第一項の信用基金	、第三十條第一項の信用基金又は教材開発業務に必要な資金
第二十一條第二項	通商産業大臣	通商産業大臣(新事業創出促進法第二十二條第一項に規定する業務(以下「情報関連人材育成推進業務」という。))に係る変更については、通商産業大臣及び労働大臣)

第四十三條第一	通商産業大臣	通商産業大臣又は通商産業大臣及び労働大臣
第四十三條第二	第二十八條第一項	第二十八條第一項及び新事業創出促進法第二十二條第一項

3 通商産業大臣及び労働大臣は、前項の規定により読み替えられた情報処理促進法第十條第二項、第二十九條第一項、第三十二條、第三十四條の三、第四項、第三十五條第一項若しくは第二項ただし書若しくは第三十五條の三の規定により読み替えられた情報処理促進法第三十三條第一項の規定による承認をしようとするとき又は前項の規定により読み替えられた情報処理促進法第三十六條の規定による通商産業省令、労働省令を定めようとするときは、大蔵大臣に協議しなければならない。

4 通商産業大臣及び労働大臣は、第二項の規定により読み替えられた情報処理促進法第二十九條第一項の規定による認可又は第三十二條の規定による認可（事業計画に係る部分に限る。）をしようとするときは、関係行政機関の長に協議しなければならない。

（新事業支援機関等に対する能力開発事業としての助成及び援助）

第二十三條 政府は、情報処理の業務に従事する労働者に関し、情報関連人材育成事業を行う新事業支援機関等に対して、雇用保険法（昭和四十九年法律第十六号）第六十三條の能力開発事業として、必要な助成及び援助を行うことができる。

第三節 高度技術産業集積地域等の活用

（高度技術産業集積地活性化計画）

第二十四條 都道府県等は、基本構想に高度技術産業集積地域の活用に関する事項が記載されている場合においては、当該都道府県等の区域における高度技術産業集積地域について、新たな事業の創出のための基盤となる高度技術産業集積が有する機能の維持及び強化に関する計画

（以下「高度技術産業集積地活性化計画」という。）を作成し、主務大臣に協議し、その同意を求めることができる。

2 高度技術産業集積地活性化計画には、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 高度技術産業集積地域の区域

二 高度技術産業集積地域における新たな事業の創出に関する目標

三 次に掲げる施設の整備（既存の施設の活用を含む。）に関する事項のうち必要な事項

イ 工業用地又は業務用地

ロ 工業用水道

ハ 道路

四 前号イからハまでに掲げる施設の整備に必要な土地の確保に関連して実施される農用地の整備に関する事項

3 都道府県は、高度技術産業集積地活性化計画を作成しようとするときは、関係市町村に協議しなければならない。

4 指定都市は、高度技術産業集積地活性化計画を作成しようとするときは、関係道府県に協議しなければならない。

5 主務大臣は、高度技術産業集積地活性化計画が次の各号に該当するものであると認めるときは、その同意をするものとする。

一 当該高度技術産業集積地活性化計画に係る高度技術産業集積地域が第二條第七項各号に掲げる要件に該当し、かつ、基本方針に適合するものであること。

二 第二項第二号から第四号までに掲げる事項にあつては、基本方針に適合するものであること。

三 当該高度技術産業集積地活性化計画における

高度技術産業集積の有する機能の維持及び強化を図ることが特に必要であると認められること。

6 主務大臣は、前項の規定による同意をしようとするときは、関係行政機関の長に協議しなければならない。

7 主務大臣は、第五項の規定による同意を行つたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（高度技術産業集積地活性化計画の変更等）

第二十五條 都道府県等は、前条第五項の規定による同意を得た高度技術産業集積地活性化計画（以下「同意集積計画」という。）を変更し、又は廃止しようとするときは、主務大臣に協議し、その同意を得なければならない。

2 前条第三項から第七項までの規定は、前項の場合について準用する。

（地域振興整備公団の行う高度技術産業集積地域等整備業務）

第二十六條 地域振興整備公団（以下この条及び次条において「公団」という。）は、地域振興整備公団法（昭和二十七年法律第九十五号。以下「公団法」という。）第十九條第一項及び第二項に規定する業務のほか、同意集積計画（前条第一項の規定による変更の同意があつたときは、その変更後のもの。）に係る高度技術産業集積地域（以下「同意集積地域」という。）及び基本構想に定められた高度研究機能集積地区（以下「特定高度研究機能集積地区」という。）における高度技術に関する研究開発及びその企業化を行うため、次に掲げる業務を行う。

一 同意集積地域において、工場用地（高度技術の開発又は利用に供するものに限り、これと併せて整備されるべき住宅及び道路その他の施設の敷地を含む。以下「工場用地」という。）又は業務用地（高度技術の開発又は利用に供するものに限り、これと併せて整備されるべき住宅及び道路その他の施設の敷地を含む。以下「業務用地」という。）の造成、工場

（高度技術の開発又は利用に供するものに限る。以下「工場」という。）、事業場（高度技術の開発又は利用に供するものに限る。以下「事業場」という。）又は当該工場用地、当該業務用地、当該工場若しくは当該事業場の利用者の利便に供する施設の整備並びにこれらの賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。

二 同意集積地域において、公団法第十九條第一項の規定により造成された同項第三号の工場用地（市街地の形成に必要な住宅の用に供する宅地の造成に附随して造成される工場用地で公団法第二十四條の二第一号の総理府令、主務省令で定めるものに関するものを除く。）、地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（平成四年法律第七十六号）第四十條第二項の規定により造成された同項第一号の産業業務施設用地並びに附則第十二條第一項によりなお効力を有することとされた旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和六十二年法律第三十二号）第七條第一項の規定により管理される同項第一号の業務用地について高度技術の開発又は利用に供するために賃貸その他の管理を行うこと。

三 特定高度研究機能集積地区において、工場、事業場又は当該工場若しくは当該事業場の利用者の利便に供する施設の整備並びにこれらの賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。

四 特定高度研究機能集積地区において、高度技術に関する研究開発及びその研究成果を活用した事業を行うための事業場として相当数の企業等に利用させるための施設（以下「新事業支援施設」という。）の整備及び管理の事業を行う者に対し、その事業に必要な資金の出資を行い、又は出資を行った当該者の委託を受けてその施設の整備若しくは賃貸その他の管理の事業を行うこと。

五 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

よる許可その他の処分を求められたときは、当該同意集積計画で定める新たな事業の創出が促進されるよう配慮するものとする。

第五章 産業基盤整備基金の業務の特例
(産業基盤整備基金の新事業創出促進業務)

第三十二条 産業基盤整備基金(以下この章において「基金」という。)は、民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法(昭和六十一年法律第七十七号。以下「特定施設整備法」という。)第四十条第一項に規定する業務のほか、新たな事業の創出を促進するため、次に掲げる業務を行う。

一 創業者(第二項第六号に掲げる会社にあつては、特定会社が第九條第一項の規定により適用される事業革新法第五條第一項の承認(事業革新法第六條第一項に規定する変更の承認を含む。)を受けた事業革新計画に従つて設立したものに限り)がその事業に必要な資金を調達するために発行する社債及び当該資金の借入れに係る債務の保証を行うこと。

二 同意集積地域のうち、高度技術の開発又は利用を図ることににより新たな事業の創出に特に寄与すると認められる業種として政令で定めるものに属する事業(以下「新事業創出寄与事業」という。)の集積の程度が著しく高い地域として通商産業省令で定めるものにおいて新事業創出寄与事業を行う者に對し、その事業に必要な資金の借入れに係る債務の保証を行うこと。

三 創業者(第二項第二項第四号に掲げる会社及び同項第六号に掲げる会社であつて特定会社が第九條第一項の規定により適用される事業革新法第五條第一項の承認(事業革新法第六條第一項に規定する変更の承認を含む。)を受けた事業革新計画に従つて設立したものに限り)がその事業に必要な資金の出資を行うこと。

四 新たな事業の創出に関する情報の収集、整

理及び提供を行うこと。
五 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。(特別勘定)

第三十三条 基金は、前条第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務(以下「新事業創出業務」という。)に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定(以下「特別勘定」という。)を設けて整理しなければならない。

2 基金は、特別勘定において、毎事業年度の損益計算上利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。

3 基金は、特別勘定において、毎事業年度の損益計算上損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

4 基金は、新事業創出業務に必要な資金に充てるため、大蔵大臣及び通商産業大臣の承認を受けて、特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平成元年法律第五十九号。以下「新規事業法」という。)第六條の三第一項に規定する特別勘定、特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法(平成三年法律第八十一号。第十一條第一項に規定する特別勘定、輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成四年法律第二十二号)第十條第一項に規定する特別勘定並びにエネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(平成五年法律第十八号)第十二條第一項に規定するエネルギー使用合理化特別勘定及び同法第十五條第一項に規定する再生資源利用等特別勘定以外の一般の勘定の資金の一部を特別勘定に振り替へることができる。

5 基金は、前項の規定による振替を行った場合には、特定施設整備法第四十条第二項の規定により同条第一項第一号の業務に充てるものとされた金額から当該振替に係る資金に相当する金額を減額して整理するものとする。

(新事業創出等促進信用資金)
第三十四条 基金は、新事業創出業務に關して、新事業創出等促進信用資金を設け、新事業創出業務に必要な資金に充てるべきものとして日本開發銀行から出資された金額及び前条第四項の規定に基づき振替を行った金額をもつてこれに充てなければならない。

2 新事業創出等促進信用資金は、特別勘定における毎事業年度の損益計算上利益又は損失を生じたときは、その利益の額又は損失の額により増加し又は減少するものとする。
(特定施設整備法等の特例)
第三十五条 第三十二条の規定により基金の業務が行われる場合には、特定施設整備法第四十条第二項中「同条第三項の規定により政府が出資した金額を除く。」とあるのは同条第三項の規定により政府が出資した金額並びに新事業創出促進法第三十二條第一号及び第三号に掲げる業務に必要な資金に充てるべきものとして日本開發銀行が出資した金額を除く。と、「前項第一号の業務」とあるのは前項第一号の業務及び新事業創出促進法第三十二條第二号の業務と、特定施設整備法第四十一條第一項中「債務の保証の決定及び利子補給金の支給の決定」とあるのは「債務の保証の決定、利子補給金の支給の決定及び出資の決定」と、特定施設整備法第五十一條中「この法律」とあるのは「この法律及び新事業創出促進法」と、特定施設整備法第五十二條第二項並びに第五十三條第一項及び第二項中「この法律」とあるのは「この法律又は新事業創出促進法」と、特定施設整備法第五十五條第一項中「これを各出資者に対し」とあるのは「政令で定めるところにより、当該残余財産のうち、新規事業法第六條の三第一項に規定する特別勘定に屬する額に相當する額を政府及び日本開發銀行に對し、新事業創出促進法第三十三條第一項に規定する特別勘定に屬する額に相當する額及びこれら特別勘定以外の一般の勘定に屬する額に相當する額を当該勘定に係る各出資者に對し」と、特定施設整備法第六十三條第三号中「第四十條第一項」とあるのは第四十條第一項及び新事業創出促進法第三十二條とし、新規事業法第六條の三第一項中「第六條第二号に掲げる業務及びこれに附帯する業務」とあるのは「第六條第二号に掲げる業務及び新事業創出促進法第三十二條第三号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務」と、新規事業法第六條の四第一項中「第六條第二号に掲げる業務」とあるのは「第六條第二号に掲げる業務及び新事業創出促進法第三十二條第三号に掲げる業務」と、「第六條の二の規定により政府が出資した額」とあるのは「第六條の二の規定により政府が出資した額及び新事業創出促進法第三十二條第三号に掲げる業務に必要資金に充てるものとして日本開發銀行から出資された額」と、新規事業法第六條の五第一項中「第六條第三号及び第四号に掲げる業務」とあるのは「第六條第三号及び第四号に掲げる業務並びに新事業創出促進法第三十二條第四号に掲げる業務」とする。

第六章 雑則

(資金の確保)
第三十六条 国等及び地方公共団体は、新たな事業の創出を促進するために必要な資金の確保に努めるものとする。

(雇用管理改善のための措置との総合的な実施)
第三十七条 国は、新たな事業の創出を促進するための措置と中小企業における良好な雇用の機会の創出に資する雇用管理の改善に係る措置とを総合的かつ効果的に講ずるよう努めるものとする。

(主務大臣)
第三十八条 第三條第一項、第三項及び第四項における主務大臣は、基本方針のうち、同条第二項第一号に掲げる事項については、通商産業大臣、厚生大臣、農林水産大臣、運輸大臣、郵政大臣、建設大臣及び第九條の規定により読み替えて適用される事業革新法第二十條第一項の政

第二十四條第一項、第五項から第七項まで（第二十五条第二項において準用する場合を含む。）及び第二十五条第一項における主務大臣は、農林水産大臣、通商産業大臣及び建設大臣とする。

行期日)

一 第一章及び第三十八条第一項の規定 公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日

第二条 政府以外の出資者は、情報処理振興事業協会(以下「協会」という。)に対し、この法律の施行の日から起算して一月を経過した日までの間に限り、その持分の払戻しを請求することができる。

例) (産業基盤整備基金の持分の払戻しの禁止の特

第三条 政府及び日本開發銀行以外の出資者は、産業基金整備基金（以下「基金」という。）に対し、この法律の施行の日から起算して一月を経過した日までの間に限り、その持分の払戻しを請求することができる。

2 基金は、前項の規定による請求があつたときは、特定施設整備法第十八条第一項の規定にかかわらず、当該持分に係る出資額に相当する金額により払戻しをしなければならない。この場合において、基金は、その払戻しをした金額により資本金を減少するものとする。

（基金の業務に関する経過措置）

第四条 この法律の施行の際現に第三十三条第四項の一般の勘定に所屬する權利義務であつて新規事業法第六條第一号に掲げる業務に係るものは、第三十二条第一項に規定する特別勘定に歸屬するものとする。

(特定新規事業実施円滑化臨時措置法の一部改正)

第五条 特定新規事業実施円滑化臨時措置法の第一部を次のように改正する。

第七条の見出し中「特定施設整備法」を「特定施設整備法等」に改める。

第七条中、「前項第一号の業務」とあるのは「前項第一号の業務及び新規事業法第六条第一号の業務」とを削り、「とする。」を」とし、新事業創出促進法第三十三条第一項中、「前条第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務以下

「新事業創出業務」という。）とあるのは、前条第一号に掲げる業務、特定新規事業実施円滑化臨時措置法（以下「新規事業法」という。）第六條第一号に掲げる業務及びこれらに附帯する業務（以下「新事業創出等業務」という。）と、同条第四項中「新事業創出業務」とあるのは「新事業創

出等業務」と、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法（以下「新規事業法」という。）」とあるのは「新規事業法」とする。」に改める。
（罰則に関する経過措置）

第六條 この法律の施行前にした行為に対する罰

(基金に対する日本開発銀行の出資)

第七條 日本開發銀行は、基金が第三十二條第一号及び第三号に掲げる業務に必要な資金に充てるための資本金を増加するときは、日本開發銀行法昭和二十六年法律第百八号第十八條第一項の規定にかかわらず、大蔵大臣の認可を受けて、基金に出資することができる。

前項の規定により日本開発銀行が出資する場合においては、日本開発銀行法第十八条の二第二項中「出資」とあるのは「出資及び新事業創出促進法附則第七条第一項の規定により行う出資」と、同法第五十一条第二号中「場合」とあるのは「場合及び新事業創出促進法附則第七条第

一項の規定により大蔵大臣の認可を受けなければならない場合」と、同条第四号中「規定する業務」とあるのは「規定する業務並びに新事業創出促進法附則第七条第一項の規定による出資」とする。

（検討）
 第八条 政府は、この法律の施行後十年以内に、この法律の実施状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

（高度技術工業集積地域開発促進法等の廃止）
 第九条 次に掲げる法律は、廃止する。
 一 高度技術工業集積地域開発促進法（昭和五十八年法律第三十五号）
 二 地域産業の高度化に寄与する特定事業の集

積の促進に関する法律(昭和六十三年法律第三十二号)

三 地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第六十号)

(高度技術工業集積地域開発促進法の廃止に伴

第十條 前條の規定による廃止前の高度技術工業集積地域開発促進法第五條第五項の規定による承認（同法第六條第一項の規定による承認を含む。）を受けた開発計画については、同法第七

条、第九条及び第十条の規定は、平成十七年三

（地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積

の促進に関する法律の廃止に伴う経過措置)

第十一条 附則第九条の規定による廃止前の地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(以下「旧特定事業集積促進法」という。)第五条第四項の規定による承認(旧特定事業集積促進法第六条第一項の規定による承認

を含む）を受けた集積促進計画については、旧特定事業集積促進法第十一条から第十六条までの規定は、平成十七年三月三十一日までの間、なおその効力を有する。

（地域振興整備公団の特定事業集積促進業務に関する経過措置）

第十二条 この法律の施行の際現に管理されている旧特定事業集積促進法第七条第一項第一号の業務用地の管理及び譲渡に係る地域振興整備公団(以下「公団」という。)の業務については、同法の規定は、この法律の施行後も、なおその効

力を有する。

前項の規定によりなおその効力を有することとされた旧特定事業集積促進法第七条第一項の規定により公団の業務が行われる場合には、公団法第十九条第二項中「同項の業務」とあるのけ

「同項の業務及び新事業創出促進法附則第十二条第一項の規定によりなおその効力を有する」とされた旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和六十三年法律第三十二号。以下「なお効力を有する旧特

定事業集積促進法」という。）第七條第一項第二号の業務」と、公団法第二十四条の二中「第一号及び第二号の業務（以下「工業再配置業務」という。）」とあるのは、「第一号及び第二号の業務並びになお効力を有する旧特定事業集積促進法第七

条第一項第一号に規定する業務（以下「工業再配置等業務」という。）と、公同法第二十五条第一項及び第三項並びに第三十三条の二第一項第三号中「工業再配置業務」とあるのは「工業再配置等業務」と、公同法第三十八條第三号中「第十九

条第一項及び第二項に規定する業務」とあるの

は「第十九条第一項及び第二項に規定する業務並びになお効力を有する旧特定事業集積促進法第七條第一項第一号の業務」とする。

(基金の債務保証業務に関する経過措置)

第十三条 この法律の施行の際現に行われている旧特定事業集積促進法第九條第一号の債務の保証に係る基金の業務については、同条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

2 前項の規定によりなおその効力を有することとされた旧特定事業集積促進法第九條の規定により基金の業務が行われる場合には、特定施設整備法第四十條第二項中「前項第一号の業務」とあるのは「前項第一号の業務及び新事業創出促進法附則第十三條第一項の規定によりなお効力を有することとされた旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和六十三年法律第三十二号。以下「なお効力を有する旧特定事業集積促進法」という。）第九條第一号の業務」と、特定施設整備法第六十三條第三号中「第四十條第一項に規定する業務」とあるのは「第四十條第一項に規定する業務及びなお効力を有する旧特定事業集積促進法第九條第一号の業務」とする。

(地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法の廃止に伴う経過措置)

第十四条 この法律の施行の際現に附則第九條の規定による廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法（以下「旧地域ソフトウェア法」という。）第五條第一項の規定による承認（旧地域ソフトウェア法第六條第一項の規定による承認を含む。）を受けているものに関し行う旧地域ソフトウェア法第七條第二号の教材の提供並びに同条第三号の指導及び助言に係る協会の業務については、同条の規定は、この法律の施行の日から起算して五年を経過するまでの間、なお効力を有する。

2 前項の規定によりなお効力を有することとされた旧地域ソフトウェア法第七條の規定により協会の業務が行われる場合には、情報処理促進

法第四十三條第三号中「第二十八條第一項」とあるのは、「第二十八條第一項並びに新事業創出促進法附則第十四條第一項の規定によりなおその効力を有することとされた地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法（平成元年法律第六十号）第七條第二号及び第三号」とする。

第十五条 この法律の施行の日にされた旧地域ソフトウェア法第七條第一号の規定による出資に係る経理については、なお従前の例による。

(地方税法の一部改正)

第十六条 地方税法昭和二十五年法律第二百一十六号の一部を次のように改正する。

第五百八十六條第二項第一号の五中「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律を」新事業創出促進法（平成十年法律第

号）附則第九條の規定による廃止前の地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」に改める。

附則第三十一條の二第三項中「高度技術工業集積地域開発促進法」を「新事業創出促進法附則第九條の規定による廃止前の高度技術工業集積地域開発促進法」に改める。

(租税特別措置法の一部改正)

第十七條 租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第四十四條の二第二項中「高度技術工業集積地域開発促進法」を「新事業創出促進法（平成十年法律第

号）附則第九條の規定による廃止前の高度技術工業集積地域開発促進法」に改める。

第四十四條の三第二項中「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和六十三年法律第三十一号）を」新事業創出促進法附則第九條の規定による廃止前の地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和六十三年法律第三十二号。次

項において「旧特定事業集積促進法」という。）に改め、同条第二項中「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」を「旧特定事業集積促進法」に改める。

(印紙税法の一部改正)

第十八條 印紙税法（昭和四十二年法律第二十三号）の一部を次のように改正する。

別表第三の文書名の欄中、地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和六十三年法律第三十一号）第九條第一号（産業基盤整備基金の行う特定事業集積促進業務の業務）を削る。

(地方税法等の一部を改正する法律の一部改正)

第十九條 地方税法等の一部を改正する法律（平成八年法律第十二号）の一部を次のように改正する。

附則第十條第四項中「同項中」の下に「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」とあるのは「新事業創出促進法（平成十年法律第

号）附則第九條の規定による廃止前の地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」とを加え、「

「十一年」を「十一年」に改める。

(国土庁設置法の一部改正)

第二十條 国土庁設置法（昭和四十九年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第四條中第十八号を削り、第十九号を第十八号とし、第二十号を削り、第二十一号を第十九号とし、第二十二号から第二十四号までを二号ずつ繰り上げ、同条第二十五号に次のように加える。

新事業創出促進法（平成十年法律第

号）

第四條中第二十五号を第二十三号とし、第二十六号を第二十四号とし、第二十七号を第二十五号とする。

(通商産業省設置法の一部改正)

第二十一條 通商産業省設置法（昭和二十七年法律第二百七十五号）の一部を次のように改正する。

第四條第二十七号の四の次に次の一号を加える。

律第

第四條第七十四号の二を削る。

(郵政省設置法の一部改正)

第二十二條 郵政省設置法（昭和二十三年法律第二百四十四号）の一部を次のように改正する。

第四條中第七十七号を第七十八号とし、第七十六号を第七十七号とし、第七十五号の次に次の一号を加える。

七十六 新事業創出促進法（平成十年法律第

号）の施行に関すること。

第五條中第二十二号の二十八を第二十二号の二十九とし、第二十二号の二十七の次に次の一号を加える。

二十二の二十八 新事業創出促進法の定める

ところに従い、基本方針を定めること。

第六條第五項中「第七十八号」を「第七十七号」に改め、同条第六項中「第七十五号及び第七十六号」を「及び第七十五号から第七十七号まで」に改め、同条第八項中「第七十七号」を「第七十八号」に改める。

(労働省設置法の一部改正)

第二十三條 労働省設置法（昭和二十四年法律第

百六十二号）の一部を次のように改正する。

第四條第五十七号中、地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法（平成元年法律第六十号）及び電気通信基盤充実臨時措置法（平成三年法律第二十七号）を「電気通信基盤充実臨時措置法（平成三年法律第二十七号）及び新事業創出促進法（平成十年法律第

号）」に改める。

第五條第六十七号を次のように改める。

六十七 新事業創出促進法に基づいて、基本方針を定めること。

第五條第六十八号中「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」を「新事業創出促進法」に改める。

(建設省設置法の一部改正)

第二十四條 建設省設置法（昭和二十三年法律第

百十三号）の一部を次のように改正する。

第三条中第三号を削り、第三号の二を第三号とし、第三号の三を削り、第三号の四を第三号の二とし、第三号の五を第三号の三とし、第三号の六を第三号の四とし、同号の次に次の一号を加える。

三の五 新事業創出促進法(平成十年法律第号)の施行に関する事務を管理すること。

小規模企業共済法及び中小企業事業団法の一部を改正する法律案
小規模企業共済法及び中小企業事業団法の一部を改正する法律

(小規模企業共済法の一部改正)

第一条 小規模企業共済法(昭和四十年法律第百二号)の一部を次のように改正する。

第九条の三第一項中「共済金」の下に「の全部又は一部を加え、同項に次の一号を加える。
三 共済契約者が共済金の一部を分割払の方法により支給することを請求した場合において、次項に規定する分割払対象額が通商産業省令で定める金額未満であるとき又は当該共済金の全額から同項に規定する分割払対象額を減じた額が通商産業省令で定める金額未満であるとき。

別表(第九条、第十二条関係)

三六月	一八、九〇〇円	一八、六一〇円
三七月	一九、四六〇円	一九、一五〇円
三八月	二〇、〇二〇円	一九、六九〇円
三九月	二〇、五八〇円	二〇、二三〇円
四〇月	二一、一五〇円	二〇、七八〇円
四一月	二一、七二〇円	二一、三三〇円
四二月	二二、二七〇円	二一、八六〇円
四三月	二二、八三〇円	二二、四〇〇円
四四月	二三、四〇〇円	二三、九五〇円

る金額未満であるとき。

第九条の三第四項中「額」を「額(共済金の一部について分割払の方法により支給する場合にあつては、分割払対象額)に改め、同項第一号中「千分の三十・三を千分の二十八・三」に改め、同項第二号中「千分の二十一・一」を「千分の二十二」に改め、同項を同条第五項とし、同条に次の一項を加える。

6 第一項の規定に基づき共済金の一部を分割払の方法により支給することとした場合においては、当該共済金の全額から分割払対象額を減じた額を一時金として支給する。

第九条の三第三項中「分割払い」を「分割払」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「分割払い」を「分割払」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 共済契約者が共済金の一部について分割払の方法により支給を受けようとする場合における前項の請求は、当該分割払の方法により支給を受けようとする共済金の一部の額(以下この条において「分割払対象額」という。)を定めてしなければならない。

第九条の四第一項中「共済金を分割払い」を「共済金の全部又は一部を分割払」に改める。

別表を次のように改める。

四五月	二三、九六〇円	二三、四九〇円
四六月	二四、五二〇円	二四、〇三〇円
四七月	二五、〇八〇円	二四、五七〇円
四八月	二五、六五〇円	二五、一二〇円
四九月	二六、二三〇円	二五、六七〇円
五〇月	二六、八一〇円	二六、二三〇円
五一月	二七、三九〇円	二六、七八〇円
五二月	二七、九七〇円	二七、三四〇円
五三月	二八、五五〇円	二七、八九〇円
五四月	二九、一四〇円	二八、四五〇円
五五月	二九、七二〇円	二九、〇〇〇円
五六月	三〇、三〇〇円	二九、五六〇円
五七月	三〇、八八〇円	三〇、一一〇円
五八月	三一、四六〇円	三〇、六七〇円
五九月	三一、〇四〇円	三一、二二〇円
六〇月	三一、六三〇円	三一、七八〇円
六一月	三一、二二〇円	三一、三四〇円
六二月	三一、八三〇円	三一、九一〇円
六三月	三四、四四〇円	三三、四八〇円
六四月	三五、〇四〇円	三四、〇五〇円
六五月	三五、六四〇円	三四、六一〇円
六六月	三六、二五〇円	三五、一八〇円
六七月	三六、八五〇円	三五、七五〇円
六八月	三七、四五〇円	三六、三二〇円
六九月	三八、〇六〇円	三六、八八〇円
七〇月	三八、六六〇円	三七、四五〇円
七一月	三九、二六〇円	三八、〇二〇円
七二月	三九、八七〇円	三八、五九〇円
七三月	四〇、四九〇円	三九、一七〇円

七四月	四一、一一〇円	三九、七五〇円
七五月	四一、七四〇円	四〇、三三〇円
七六月	四二、三六〇円	四〇、九二〇円
七七月	四二、九九〇円	四一、五〇〇円
七八月	四三、六一〇円	四二、〇八〇円
七九月	四四、二三〇円	四二、六六〇円
八〇月	四四、八六〇円	四三、二五〇円
八一月	四五、四八〇円	四三、八三〇円
八二月	四六、一一〇円	四四、四一〇円
八三月	四六、七三〇円	四四、九九〇円
八四月	四七、三六〇円	四五、五八〇円
八五月	四八、〇〇〇円	四六、一七〇円
八六月	四八、六五〇円	四六、七七〇円
八七月	四九、三〇〇円	四七、三七〇円
八八月	四九、九五〇円	四七、九六〇円
八九月	五〇、五九〇円	四八、五六〇円
九〇月	五一、二四〇円	四九、一六〇円
九一月	五一、八九〇円	四九、七五〇円
九二月	五二、五四〇円	五〇、三五〇円
九三月	五三、一八〇円	五〇、九五〇円
九四月	五三、八三〇円	五一、五四〇円
九五月	五四、四八〇円	五一、一四〇円
九六月	五五、一三〇円	五一、七四〇円
九七月	五五、八〇〇円	五二、三五〇円
九八月	五六、四七〇円	五三、九六〇円
九九月	五七、一四〇円	五四、五七〇円
一〇〇月	五七、八一〇円	五五、一八〇円
一〇一月	五八、四八〇円	五五、七九〇円
一〇二月	五九、一五〇円	五六、四〇〇円
一〇三月		五九、八二〇円
一〇四月		六〇、四九〇円
一〇五月		六一、一六〇円
一〇六月		六一、八三〇円
一〇七月		六二、五〇〇円
一〇八月		六三、一七〇円
一〇九月		六三、八六〇円
一一〇月		六四、五五〇円
一一一月		六五、二五〇円
一一二月		六五、九四〇円
一一三月		六六、六四〇円
一一四月		六七、三三〇円
一一五月		六八、〇二〇円
一一六月		六八、七二〇円
一一七月		六九、四一〇円
一一八月		七〇、一一〇円
一一九月		七〇、八〇〇円
一二〇月		七一、五〇〇円
一二一月		七一、二〇〇円
一二二月		七二、九三〇円
一二三月		七三、六五〇円
一二四月		七四、三七〇円
一二五月		七五、〇九〇円
一二六月		七五、八一〇円
一二七月		七六、五二〇円
一二八月		七七、二四〇円
一二九月		七七、九六〇円
一三〇月		七八、六八〇円
一三一月		七九、四〇〇円
一三二月		七九、一〇〇円
一三三月		七九、八〇〇円
一三四月		八〇、五〇〇円
一三五月		八〇、二〇〇円
一三六月		八〇、九〇〇円
一三七月		八一、六〇〇円
一三八月		八二、三〇〇円
一三九月		八三、〇〇〇円
一四〇月		八三、七〇〇円
一四一月		八四、四〇〇円
一四二月		八五、一〇〇円
一四三月		八五、八〇〇円
一四四月		八六、五〇〇円
一四五月		八七、二〇〇円
一四六月		八七、九〇〇円
一四七月		八八、六〇〇円
一四八月		八九、三〇〇円
一四九月		九〇、〇〇〇円
一五〇月		九〇、七〇〇円
一五一月		九一、四〇〇円
一五二月		九二、一〇〇円
一五三月		九二、八〇〇円
一五四月		九三、五〇〇円
一五五月		九四、二〇〇円
一五六月		九四、九〇〇円
一五七月		九五、六〇〇円
一五八月		九六、三〇〇円
一五九月		九七、〇〇〇円
一六〇月		九七、七〇〇円
一六一月		九八、四〇〇円
一六二月		九九、一〇〇円
一六三月		九九、八〇〇円
一六四月		一〇〇、五〇〇円
一六五月		一〇一、二〇〇円
一六六月		一〇一、九〇〇円
一六七月		一〇二、六〇〇円
一六八月		一〇三、三〇〇円
一六九月		一〇四、〇〇〇円
一七〇月		一〇四、七〇〇円
一七一月		一〇五、四〇〇円
一七二月		一〇六、一〇〇円
一七三月		一〇六、八〇〇円
一七四月		一〇七、五〇〇円
一七五月		一〇八、二〇〇円
一七六月		一〇八、九〇〇円
一七七月		一〇九、六〇〇円
一七八月		一〇一、三〇〇円
一七九月		一〇二、〇〇〇円
一八〇月		一〇二、七〇〇円
一八一月		一〇三、四〇〇円
一八二月		一〇四、一〇〇円
一八三月		一〇四、八〇〇円
一八四月		一〇五、五〇〇円
一八五月		一〇六、二〇〇円
一八六月		一〇六、九〇〇円
一八七月		一〇七、六〇〇円
一八八月		一〇八、三〇〇円
一八九月		一〇九、〇〇〇円
一九〇月		一〇九、七〇〇円
一九一月		一〇一、四〇〇円
一九二月		一〇二、一〇〇円
一九三月		一〇二、八〇〇円
一九四月		一〇三、五〇〇円
一九五月		一〇四、二〇〇円
一九六月		一〇四、九〇〇円
一九七月		一〇五、六〇〇円
一九八月		一〇六、三〇〇円
一九九月		一〇七、〇〇〇円
二〇〇月		一〇七、七〇〇円

一六一月	一〇二、二九〇円	九四、六四〇円
一六二月	一〇三、〇九〇円	九五、三三〇円
一六三月	一〇三、八九〇円	九六、〇二〇円
一六四月	一〇四、六九〇円	九六、七一〇円
一六五月	一〇五、四八〇円	九七、三九〇円
一六六月	一〇六、二八〇円	九八、〇八〇円
一六七月	一〇七、〇八〇円	九八、七七〇円
一六八月	一〇七、八八〇円	九九、四六〇円
一六九月	一〇八、七〇〇円	一〇〇、一六〇円
一七〇月	一〇九、五三〇円	一〇〇、八七〇円
一七一月	一一〇、三六〇円	一〇一、五七〇円
一七二月	一一一、一八〇円	一〇二、二八〇円
一七三月	一一二、〇一〇円	一〇二、九八〇円
一七四月	一一二、八四〇円	一〇三、六九〇円
一七五月	一一三、六六〇円	一〇四、三九〇円
一七六月	一一四、四九〇円	一〇五、一〇〇円
一七七月	一一五、三二〇円	一〇五、八〇〇円
一七八月	一一六、一四〇円	一〇六、五一〇円
一七九月	一一六、九七〇円	一〇七、二一〇円
一八〇月	一二七、八〇〇円	一〇七、九二〇円
一八一月	一二八、六五〇円	一〇八、六四〇円
一八二月	一二九、五一〇円	一〇九、三七〇円
一八三月	一二〇、三六〇円	一一〇、一〇〇円
一八四月	一二一、二二〇円	一一〇、八三〇円
一八五月	一二一、〇七〇円	一一一、五六〇円
一八六月	一二一、九三〇円	一一二、二九〇円
一八七月	一二三、七九〇円	一一三、〇二〇円
一八八月	一二四、六四〇円	一一三、七五〇円
一八九月	一二五、五〇〇円	一一四、四八〇円

一九〇月	二六、三五〇円	一五、二一〇円	一九九月	一五二、五五〇円	一三七、一八〇円
一九一月	二七、二一〇円	一五、九四〇円	二二〇月	一五三、五〇〇円	一三七、九七〇円
一九二月	二八、〇七〇円	一六、六七〇円	二二一月	一五四、四五〇円	一三八、七五〇円
一九三月	二八、九五〇円	一七、四一〇円	二二二月	一五五、四〇〇円	一三九、五四〇円
一九四月	二九、八四〇円	一八、一六〇円	二二三月	一五六、三五〇円	一四〇、三二〇円
一九五月	三〇、七二〇円	一八、九一〇円	二二四月	一五七、三〇〇円	一四一、一一〇円
一九六月	三一、六一〇円	一九、六六〇円	二二五月	一五八、二五〇円	一四一、八九〇円
一九七月	三一、四九〇円	二〇、四〇〇円	二二六月	一五九、二〇〇円	一四二、六八〇円
一九八月	三三、三八〇円	二一、一五〇円	二二七月	一六〇、一五〇円	一四三、四六〇円
一九九月	三四、二六〇円	二一、九〇〇円	二二八月	一六一、一〇〇円	一四四、二五〇円
二〇〇月	三五、一五〇円	二二、六五〇円	二二九月	一六一、〇八〇円	一四五、〇五〇円
二〇一月	三六、〇三〇円	二三、三九〇円	二三〇月	一六三、〇六〇円	一四五、八五〇円
二〇二月	三六、九一〇円	二四、一四〇円	二三一月	一六四、〇五〇円	一四六、六六〇円
二〇三月	三七、八〇〇円	二四、八九〇円	二三二月	一六五、〇三〇円	一四七、四六〇円
二〇四月	三八、六九〇円	二五、六四〇円	二三三月	一六六、〇一〇円	一四八、二七〇円
二〇五月	三九、六〇〇円	二六、四〇〇円	二三四月	一六七、〇〇〇円	一四九、〇七〇円
二〇六月	四〇、五二〇円	二七、一七〇円	二三五月	一六七、九八〇円	一四九、八七〇円
二〇七月	四一、四四〇円	二七、九三〇円	二三六月	一六八、九六〇円	一五〇、六八〇円
二〇八月	四二、三六〇円	二八、七〇〇円	二三七月	一六九、九五〇円	一五一、四八〇円
二〇九月	四三、二七〇円	二九、四六〇円	二三八月	一七〇、九三〇円	一五一、二九〇円
二〇月	四四、一九〇円	三〇、二三〇円	二三九月	一七一、九一〇円	一五三、〇九〇円
二一月	四五、一一〇円	三一、〇〇〇円	二四〇月	一七一、九〇〇円	一五三、九〇〇円
二二月	四六、〇三〇円	三一、七六〇円	二四一月	一七三、九一〇円	一五四、七二〇円
二三月	四六、九四〇円	三二、五三〇円	二四二月	一七四、九三〇円	一五五、五五〇円
二四月	四七、八六〇円	三三、二九〇円	二四三月	一七五、九四〇円	一五六、三七〇円
二五月	四八、七八〇円	三四、〇六〇円	二四四月	一七六、九六〇円	一五七、二〇〇円
二六月	四九、七〇〇円	三四、八三〇円	二四五月	一七七、九七〇円	一五八、〇二〇円
二七月	五〇、六五〇円	三五、六一〇円	二四六月	一七八、九九〇円	一五八、八五〇円
二八月	五一、六〇〇円	三六、四〇〇円	二四七月	一八〇、〇一〇円	一五九、六七〇円

二四八月	一八一、〇二〇円	一六〇、五〇〇円
二四九月	一八二、〇四〇円	一六一、三二〇円
二五〇月	一八三、〇五〇円	一六一、一五〇円
二五一月	一八四、〇七〇円	一六一、九七〇円
二五二月	一八五、〇九〇円	一六三、八〇〇円
二五三月	一八六、一四〇円	一六四、六四〇円
二五四月	一八七、一九〇円	一六五、四九〇円
二五五月	一八八、二四〇円	一六六、三三〇円
二五六月	一八九、三〇〇円	一六七、一八〇円
二五七月	一九〇、三五〇円	一六八、〇二〇円
二五八月	一九一、四〇〇円	一六八、八七〇円
二五九月	一九二、四五〇円	一六九、七二〇円
二六〇月	一九三、五一〇円	一七〇、五六〇円
二六一月	一九四、五六〇円	一七一、四〇〇円
二六二月	一九五、六一〇円	一七一、二五〇円
二六三月	一九六、六六〇円	一七三、〇九〇円
二六四月	一九七、七二〇円	一七三、九四〇円
二六五月	一九八、八〇〇円	一七四、八〇〇円
二六六月	一九九、八九〇円	一七五、六七〇円
二六七月	二〇〇、九八〇円	一七六、五三〇円
二六八月	二〇一、〇七〇円	一七七、四〇〇円
二六九月	二〇三、一六〇円	一七八、二六〇円
二七〇月	二〇四、二五〇円	一七九、一三〇円
二七一月	二〇五、三四〇円	一八〇、〇〇〇円
二七二月	二〇六、四三〇円	一八〇、八六〇円
二七三月	二〇七、五二〇円	一八一、七三〇円
二七四月	二〇八、六一〇円	一八二、五九〇円
二七五月	二〇九、七〇〇円	一八三、四六〇円
二七六月	一一〇、七九〇円	一八四、三三〇円

二七七月	二二一、九一〇円	一八五、二二〇円
二七八月	二二三、〇四〇円	一八六、一〇〇円
二七九月	二二四、一七〇円	一八六、九九〇円
二八〇月	二二五、三〇〇円	一八七、八八〇円
二八一月	二二六、四二〇円	一八八、七七〇円
二八二月	二二七、五五〇円	一八九、六六〇円
二八三月	二二八、六八〇円	一九〇、五四〇円
二八四月	二二九、八一〇円	一九一、四三〇円
二八五月	二三〇、九三〇円	一九二、三二〇円
二八六月	二三一、〇六〇円	一九三、二二〇円
二八七月	二三三、一九〇円	一九四、一〇〇円
二八八月	二三四、三二〇円	一九四、九九〇円
二八九月	二三五、四八〇円	一九五、八九〇円
二九〇月	二三六、六五〇円	一九六、八〇〇円
二九一月	二三七、八二〇円	一九七、七一〇円
二九二月	二三八、九九〇円	一九八、六二〇円
二九三月	二三〇、一五〇円	一九九、五三〇円
二九四月	二三一、三二〇円	二〇〇、四四〇円
二九五月	二三二、四九〇円	二〇一、三五〇円
二九六月	二三三、六六〇円	二〇二、二六〇円
二九七月	二三四、八二〇円	二〇三、一七〇円
二九八月	二三五、九九〇円	二〇四、〇八〇円
二九九月	二三七、一六〇円	二〇四、九九〇円
三〇〇月	二三八、三三〇円	二〇五、九〇〇円
三〇一月	二三九、四六〇円	二〇六、八三〇円
三〇二月	二四〇、五九〇円	二〇七、七六〇円
三〇三月	二四一、七三〇円	二〇八、六九〇円
三〇四月	二四二、八六〇円	二〇九、六三〇円
三〇五月	二四四、〇〇〇円	二二〇、五六〇円

三三五月	二七一、九八〇円	二三九、三三〇円
三三六月	二七二、七〇〇円	二四〇、三二〇円
三三七月	二七三、二九〇円	二四一、三二〇円
三三八月	二七三、八九〇円	二四二、三二〇円
三三九月	二七四、四八〇円	二四三、三二〇円
三四〇月	二七五、〇八〇円	二四四、三二〇円
三四一月	二七五、六七〇円	二四五、三二〇円
三四二月	二七六、二七〇円	二四六、三三〇円
三四三月	二七六、八六〇円	二四七、三三〇円
三四四月	二七七、四六〇円	二四八、三三〇円
三四五月	二七八、〇五〇円	二四九、三四〇円
三四六月	二七八、六五〇円	二五〇、三四〇円
三四七月	二七九、二四〇円	二五一、三四〇円
三四八月	二七九、八四〇円	二五二、三五〇円
三四九月	二八〇、四二〇円	二五三、三七〇円
三五〇月	二八一、〇一〇円	二五四、四〇〇円
三五一月	二八一、五九〇円	二五五、四三〇円
三五二月	二八二、一八〇円	二五六、四六〇円
三五三月	二八二、七六〇円	二五七、四九〇円
三五四月	二八三、三五〇円	二五八、五二〇円
三五五月	二八三、九三〇円	二五九、五五〇円
三五六月	二八四、五二〇円	二六〇、五八〇円
三五七月	二八五、一〇〇円	二六一、六一〇円
三五八月	二八五、六九〇円	二六二、六四〇円
三五九月	二八六、二七〇円	二六三、六七〇円
三六〇月	二八六、八六〇円	二六四、七〇〇円
三六一月	二八七、四六〇円	二六五、七五〇円
三六二月	二八八、〇七〇円	二六六、八〇〇円
三六三月	二八八、六七〇円	二六七、八六〇円

三九三月	三〇七、二九〇円	三〇〇、二七〇円
三九四月	三〇七、九四〇円	三〇一、三八〇円
三九五月	三〇八、五九〇円	三〇二、四九〇円
三九六月	三〇九、二四〇円	三〇三、六〇〇円
三九七月	三二〇、〇六〇円	三〇四、七三〇円
三九八月	三二〇、八八〇円	三〇五、八七〇円
三九九月	三二一、七一〇円	三〇七、〇〇〇円
四〇〇月	三二二、五三〇円	三〇八、一四〇円
四〇一月	三二三、三六〇円	三〇九、二七〇円
四〇二月	三二四、一八〇円	三一〇、四一〇円
四〇三月	三二五、〇〇〇円	三一一、五四〇円
四〇四月	三二五、八三〇円	三一二、六八〇円
四〇五月	三二六、六五〇円	三一三、八一〇円
四〇六月	三二七、四八〇円	三一四、九五〇円
四〇七月	三二八、三〇〇円	三一六、〇八〇円
四〇八月	三二九、一三〇円	三二七、二二〇円
四〇九月	三三〇、一三〇円	三二八、三八〇円
四一〇月	三三一、一三〇円	三二九、五四〇円
四一月	三三一、一四〇円	三三〇、七一〇円
四二月	三三一、一四〇円	三三一、八七〇円
四三月	三三四、一五〇円	三三三、〇三〇円
四四月	三三五、一五〇円	三三四、二〇〇円
四五月	三三六、一五〇円	三三五、三六〇円
四六月	三三七、一六〇円	三三六、五二〇円
四七月	三三八、一六〇円	三三七、六九〇円
四八月	三三九、一七〇円	三三八、八五〇円
四九月	三三〇、一七〇円	三三〇、〇一〇円
四一〇月	三三一、一八〇円	三三一、一八〇円
四十一月	三三二、一八〇円	三三二、一八〇円

四二月	三三三、五五〇円	三三三、五五〇円
四三月	三三四、七四〇円	三三四、七四〇円
四四月	三三五、九二〇円	三三五、九二〇円
四五月	三三七、一一〇円	三三七、一一〇円
四六月	三三八、三〇〇円	三三八、三〇〇円
四七月	三三九、四八〇円	三三九、四八〇円
四八月	三四〇、六七〇円	三四〇、六七〇円
四九月	三四一、八六〇円	三四一、八六〇円
四一〇月	三四三、〇四〇円	三四三、〇四〇円
四一一月	三四四、二三〇円	三四四、二三〇円
四一二月	三四五、四二〇円	三四五、四二〇円
四一三月	三四六、六三〇円	三四六、六三〇円
四一四月	三四七、八五〇円	三四七、八五〇円
四一五月	三四九、〇六〇円	三四九、〇六〇円
四一六月	三五〇、二八〇円	三五〇、二八〇円
四一七月	三五一、四九〇円	三五一、四九〇円
四一八月	三五二、七一〇円	三五二、七一〇円
四一九月	三五三、九三〇円	三五三、九三〇円
四二〇月	三五五、一四〇円	三五五、一四〇円
四二一月	三五六、三六〇円	三五六、三六〇円
四二二月	三五七、五七〇円	三五七、五七〇円
四二三月	三五八、七九〇円	三五八、七九〇円
四二四月	三六〇、〇一〇円	三六〇、〇一〇円
四二五月	三六一、二五〇円	三六一、二五〇円
四二六月	三六二、五〇〇円	三六二、五〇〇円
四二七月	三六三、七四〇円	三六三、七四〇円
四二八月	三六四、九九〇円	三六四、九九〇円
四二九月	三六六、二三〇円	三六六、二三〇円
四三〇月	三六七、四八〇円	三六七、四八〇円
四五一月	三六八、七二〇円	三六八、七二〇円
四五二月	三六九、九七〇円	三六九、九七〇円
四五三月	三七一、二一〇円	三七一、二一〇円
四五四月	三七二、四六〇円	三七二、四六〇円
四五五月	三七三、七〇〇円	三七三、七〇〇円
四五六月	三七四、九五〇円	三七四、九五〇円
四五七月	三七六、二二〇円	三七六、二二〇円
四一八月	三七七、五〇〇円	三七七、五〇〇円
四一九月	三七八、七八〇円	三七八、七八〇円
四二〇月	三八〇、〇五〇円	三八〇、〇五〇円
四二一月	三八一、三三〇円	三八一、三三〇円
四二二月	三八二、六一〇円	三八二、六一〇円
四二三月	三八三、八八〇円	三八三、八八〇円
四二四月	三八五、一六〇円	三八五、一六〇円
四二五月	三八六、四四〇円	三八六、四四〇円
四二六月	三八七、七一〇円	三八七、七一〇円
四二七月	三八八、九九〇円	三八八、九九〇円
四二八月	三九〇、二七〇円	三九〇、二七〇円
四二九月	三九一、五七〇円	三九一、五七〇円
四三〇月	三九二、八八〇円	三九二、八八〇円
四三一月	三九四、一九〇円	三九四、一九〇円
四三二月	三九五、五〇〇円	三九五、五〇〇円
四三三月	三九六、八〇〇円	三九六、八〇〇円
四三四月	三九八、一一〇円	三九八、一一〇円
四三五月	三九九、四二〇円	三九九、四二〇円
四三六月	四〇〇、七三〇円	四〇〇、七三〇円
四三七月	四〇二、〇三〇円	四〇二、〇三〇円
四三八月	四〇三、三四〇円	四〇三、三四〇円
四三九月	四〇四、六五〇円	四〇四、六五〇円

四八〇月	四〇五、九六〇円	四〇五、九六〇円
四八〇月を超 える月数	四〇五、九六〇円に、四八〇月を超え る一月につき、一、三〇〇円を加算し た金額	四〇五、九六〇円に、四八〇月を超 える一月につき、一、三〇〇円を加 算した金額

(中小企業事業団法の一部改正)

第二条 中小企業事業団法(昭和五十五年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。

第二十一条第六号イ中「及びその事業に関連する資金」を「その事業に関連する資金及びその者の福祉の増進に必要な資金」に改める。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、第二条並びに附則第九条、第十一條及び第十二條の規定は、公布の日から施行する。

(共済金等に係る経過措置)

第二条 この条から附則第八條までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 新法 第一条の規定による改正後の小規模企業共済法をいう。

二 旧法 第一条の規定による改正前の小規模企業共済法をいう。

三 旧平成七年改正法 附則第十条の規定による改正前の小規模企業共済法及び中小企業事業団法の一部を改正する法律(平成七年法律第四十四号)をいう。

四 新平成七年改正法 附則第十条の規定による改正後の小規模企業共済法及び中小企業事業団法の一部を改正する法律をいう。

五 旧共済契約 平成八年四月一日以後この法律の施行の日前に効力を生じた共済契約をいう。

六 旧第一種共済契約 平成八年四月一日前に効力を生じた旧平成七年改正法による改正前の小規模企業共済法第二条の三に規定する第

一 一種共済契約をいう。
七 旧第二種共済契約 平成八年四月一日前に効力を生じた旧平成七年改正法による改正前の小規模企業共済法第二条の四に規定する第二種共済契約をいう。
八 掛金区分 新法第九条第二項に規定する掛金区分をいう。
九 基準月 新法第九条第三項第二号に規定する基準月をいう。
十 仮定共済金額 新法第九条第三項第二号に規定する仮定共済金額をいう。
十一 仮定解約手当金額 新法第十二条第四項第一号に規定する仮定解約手当金額をいう。

第三条 旧共済契約、旧第一種共済契約及び旧第二種共済契約のうちこの法律の施行前に旧法第九条第一項各号(旧平成七年改正法附則第五条第一項の規定により読み替えて適用される場合を含む)に掲げる事由が生じたものに係る共済金の額の算定については、なお従前の例による。

2 前項の共済金を分割払の方法により支給する場合の旧法第九条の三の分割共済金の額及び旧法第九条の四の現価相当額の算定については、当該分割払の請求がこの法律の施行前に行われた場合に限り、なお従前の例による。

3 旧共済契約及び旧第一種共済契約のうちこの法律の施行前に旧法第七条第四項各号に掲げる事由が生じたもの(同項第一号に掲げる事由が生じたものにあつては、当該旧共済契約又は旧第一種共済契約に係る共済契約者が同号の会社の役員たる小規模企業者となつたものを除く)に係る解約手当金の額の算定については、なお

従前の例による。

第四条 旧共済契約のうちこの法律の施行後に新法第九条第一項各号に掲げる事由が生じたものに係る区分共済金額(掛金区分のうちこの法律の施行前における掛金月額の最高額(以下「平成十二年度前最高掛金月額」という。))までを区分したものに係るものに限る。は、同条第三項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、それぞれ当該各号に定める金額を同項の金額とする。

一 三十六未満 其の掛金区分に係る納付に係る掛金の合計額

二 三十六以上 次のイからホまでに定める金額の合計額

イ 区分仮定共済金額に對し、その掛金区分に係る平成十二年四月から新法第九条第一項各号に掲げる事由が生じた日の属する月までの掛金納付月数に相當する期間につき、当該額に係るこの法律の施行後の運用の基礎となる利率として通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額

ロ 新法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、新法第九条第一項第一号に掲げる事由に係るものにあつては同表の中欄に、同項第二号又は第三号に掲げる事由に係るものにあつては同表の下欄に掲げる金額とする。

ハ 仮定共済金額に、区分仮定共済金額に對しその掛金区分に係る平成十二年四月から当該仮定共済金額に係る基準月までの掛金納付月数に相當する期間につきイの通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額を加算して得た金額(附則第八條において「旧共済仮定共済金額」という。))に、それぞれ当該基準月の属する年度(四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ)に係る同条の規定により定められる支給率を乗じて得

た金額の合計額

二 平成十一年四月一日に開始する年度に属する基準月における旧法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、新法第九条第一項第一号に掲げる事由に係るものにあつては同表の中欄に、同項第二号又は第三号に掲げる事由に係るものにあつては同表の下欄に掲げる金額に、当該年度に係る旧平成七年改正法附則第六條の規定により定められる支給率を乗じて得た金額

ホ イ及びロに定める金額の合計額に、新法第九条第一項各号に掲げる事由が生じた日の属する年度に係る附則第八條の規定により定められる支給率を乗じて得た金額に、その掛金区分に係る掛金納付月数から最後の基準月における掛金納付月数を減じて得た月数を十二で除して得た率を乗じて得た金額

2 前項第二号の区分仮定共済金額は、旧法別表又は新法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る平成十二年三月における掛金納付月数に應じ、新法第九条第一項第一号に掲げる事由に係るものにあつては旧法別表の中欄に掲げる金額と新法別表の中欄に掲げる金額との差額を、同項第二号又は第三号に掲げる事由に係るものにあつては旧法別表の下欄に掲げる金額と新法別表の下欄に掲げる金額との差額をそれぞれ基準として、通商産業省令で定める金額とする。

3 旧共済契約のうちこの法律の施行後に新法第七条第四項各号に掲げる事由が生じたもの(同項第一号に掲げる事由が生じたものにあつては、当該旧共済契約に係る共済契約者が同号の会社の役員たる小規模企業者となつたものを除く。附則第七條第四項において同じ)に係る区分解約手当金額(掛金区分のうち平成十二年度前最高掛金月額までを区分したものに係るものに限る。))は、新法第十二條第四項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、それぞれ当該各号に定める金

額を同項の金額とする。

一 三十八月未満 その掛金区分に係る納付に係る掛金の合計額

二 三十八月以上 次のイからホまでに定める金額の合計額(その額がその掛金区分に係る納付に係る掛金の合計額に達しないときは、その合計額)

イ 区分仮定解約手当金差額に對し、その掛金区分に係る平成十二年四月から新法第七條第四項各号に掲げる事由が生じた日の属する月までの掛金納付月数に相當する期間につき、当該額に係るこの法律の施行後の運用の基礎となる利率として通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額

ロ 新法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、同表の下欄に掲げる金額に百分の八十を乗じて得た金額

ハ 仮定解約手当金額に、区分仮定解約手当金差額に對しその掛金区分に係る平成十二年四月から当該仮定解約手当金額に係る基準月までの掛金納付月数に相當する期間につき一の通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額を加算して得た金額(附則第八條において「旧共済仮定解約手当金額」という。)に、それぞれ当該基準月の属する年度に係る同條の規定により定められる支給率を乗じて得た金額の合計額

ニ 平成十一年四月一日に開始する年度に属する基準月における旧法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、同表の下欄に掲げる金額に百分の八十を乗じて得た金額に、当該年度に係る旧平成七年改正法附則第六條の規定により定められる支給率を乗じて得た金額

ホ イ及びロに定める金額の合計額に、新法第七條第四項各号に掲げる事由が生じた日の属する年度に係る附則第八條の規定によ

り定められる支給率を乗じて得た金額に、その掛金区分に係る掛金納付月数から最後の基準月における掛金納付月数を減じて得た月数を十二で除して得た率を乗じて得た金額

4 前項第二号の区分仮定解約手当金差額は、旧法別表又は新法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る平成十二年三月における掛金納付月数に應じ、旧法別表の下欄に掲げる金額と新法別表の下欄に掲げる金額との差額に百分の八十を乗じて得た金額を基準として、通商産業省令で定める金額とする。

第五條 旧第一種共済契約のうちこの法律の施行後に新法第九條第一項各号に掲げる事由が生じたものに係る区分共済金額(掛金区分のうち平成八年四月前における掛金月額の最高額)以下「平成八年度前最高掛金月額」という。)までを区分したものに係るものに限る。は、同條第三項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、それぞれ当該各号に定める金額を同項の金額とする。

一 三十八月未満 その掛金区分に係る納付に係る掛金の合計額

二 三十八月以上 次のイからへまでに定める金額の合計額

イ 区分仮定共済金差額(前條第一項第二号の区分仮定共済金差額をいう。以下この項において同じ。)に對し、その掛金区分に係る平成十二年四月から新法第九條第一項各号に掲げる事由が生じた日の属する月までの掛金納付月数に相當する期間につき、前條第一項第二号イの通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額

ロ 旧平成七年改正法附則第三條第二項の通商産業省令で定める金額に對し、その掛金区分に係る平成八年四月から平成十二年三月までの掛金納付月数に相當する期間については同條第一項第二号イの通商産業大臣

が定める利率を、平成十二年四月から新法第九條第一項各号に掲げる事由が生じた日の属する月までの掛金納付月数に相當する期間については前條第一項第二号イの通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額

又は第三号に掲げる事由に係るものにあつては同表の下欄に掲げる金額に、旧平成七年改正法附則第三條第二項の通商産業省令で定める金額に對しその掛金区分に係る平成八年四月から当該基準月までの掛金納付月数に相當する期間につき同條第一項第二号イの通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額を加算して得た金額に、当該年度に係る旧平成七年改正法附則第六條の規定により定められる支給率を乗じて得た金額

ハ 新法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、新法第九條第一項第一号に掲げる事由に係るものにあつては同表の中欄に、同項第二号又は第三号に掲げる事由に係るものにあつては同表の下欄に掲げる金額

ニ 仮定共済金額に、区分仮定共済金差額に對しその掛金区分に係る平成十二年四月から当該仮定共済金額に係る基準月までの掛金納付月数に相當する期間につき前條第一項第二号イの通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額を加算して得た金額に、旧平成七年改正法附則第三條第二項の通商産業省令で定める金額に對しその掛金区分に係る平成八年四月から平成十二年三月までの掛金納付月数に相當する期間については同條第一項第二号イの通商産業大臣が定める利率を、平成十二年四月から当該仮定共済金額に係る基準月までの掛金納付月数に相當する期間については前條第一項第二号イの通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額を加算して得た金額(附則第八條において「旧第一種仮定共済金額」という。)に、それぞれ当該基準月の属する年度に係る同條の規定により定められる支給率を乗じて得た金額の合計額

ホ 平成十一年四月一日に開始する年度に属する基準月における旧法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、新法第九條第一項第一号に掲げる事由に係るものにあつては同表の中欄に、同項第二号

ハ 新法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、新法第九條第一項第一号に掲げる事由に係るものにあつては同表の中欄に、同項第二号

ホ 平成十一年四月一日に開始する年度に属する基準月における旧法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、新法第九條第一項第一号に掲げる事由に係るものにあつては同表の中欄に、同項第二号

ホ 平成十一年四月一日に開始する年度に属する基準月における旧法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、新法第九條第一項第一号に掲げる事由に係るものにあつては同表の中欄に、同項第二号

ホ 平成十一年四月一日に開始する年度に属する基準月における旧法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に應じ、新法第九條第一項第一号に掲げる事由に係るものにあつては同表の中欄に、同項第二号

保る掛金の合計額

二 三十八月以上 次のイからへまでに定める金額の合計額(その額がその掛金区分に係る納付に係る掛金の合計額に達しないときは、その合計額)

イ 区分仮定解約手当(金差額(前条第三項第二号の区分仮定解約手当金差額をいう。以下この項において同じ。))に対し、その掛金区分に係る平成十二年四月から新法第七條第四項各号に掲げる事由が生じた日の属する月までの掛金納付月数に相当する期間につき、前条第三項第二号イの通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額

ロ 旧平成七年改正法附則第三條第四項の通商産業省令で定める金額に対し、その掛金区分に係る平成八年四月から平成十二年三月までの掛金納付月数に相当する期間については同条第三項第二号イの通商産業大臣が定める利率を、平成十二年四月から新法第七條第四項各号に掲げる事由が生じた日の属する月までの掛金納付月数に相当する期間については前条第三項第二号イの通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額

ハ 新法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に及び、同表の下欄に掲げる金額に百分の八十を乗じて得た金額

ニ 仮定解約手当金額に、区分仮定解約手当金差額に対しその掛金区分に係る平成十二年四月から当該仮定解約手当金額に係る基準月までの掛金納付月数に相当する期間につき前条第三項第二号イの通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額を加算して得た金額に、旧平成七年改正法附則第三條第四項の通商産業省令で定める金額に対しその掛金区分に係る平成八年四月から平成十二年三月までの掛金納付月数に相当する期間につ

いては同条第三項第二号イの通商産業大臣が定める利率を、平成十二年四月から当該仮定解約手当金額に係る基準月までの掛金納付月数に相当する期間については前条第三項第二号イの通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額を加算して得た金額(附則第八條において「旧第一種仮定解約手当金額」という。))に、それぞれ当該基準月の属する年度に係る同条の規定により定められる支給率を乗じて得た金額の合計額

ホ 平成十一年四月一日に開始する年度に属する基準月における旧法別表の上欄に掲げる掛金区分に係る掛金納付月数に及び、同表の下欄に掲げる金額に百分の八十を乗じて得た金額に、旧平成七年改正法附則第三條第四項の通商産業省令で定める金額に対しその掛金区分に係る平成八年四月から当該基準月までの掛金納付月数に相当する期間につき同条第三項第二号イの通商産業大臣が定める利率を年利として複利による計算をして得た元利合計額を加算して得た金額に、当該年度に係る旧平成七年改正法附則第六條の規定により定められる支給率を乗じて得た金額

ヘ イからハまでに定める金額の合計額に、新法第七條第四項各号に掲げる事由が生じた日の属する年度に係る附則第八條の規定により定められる支給率を乗じて得た金額に、その掛金区分に係る掛金納付月数から最後の基準月における掛金納付月数を減じて得た月数を十二で除して得た率を乗じて得た金額

四 旧第一種共済契約のうちこの法律の施行後に新法第七條第四項各号に掲げる事由が生じたものに係る区分解約手当金額(掛金区分のうち平成八年度前最高掛金月額を超え平成十二年度前最高掛金月額までを区分したものに係るものに限る。))については、前条第三項及び第四項の規

定を準用する。

第六條 旧第二種共済契約のうちこの法律の施行後に新平成七年改正法附則第五條第一項の規定により読み替えて適用される新法第九條第一項各号に掲げる事由が生じたものに係る区分共済金額については、掛金区分のうち平成八年度前最高掛金月額を超え平成十二年度前最高掛金月額

額までを区分したものに係るものにあつては附則第四條第一項及び第二項の規定を、掛金区分のうち平成八年度前最高掛金月額までを区分したものに係るものにあつては附則第五條第一項の規定を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

附則第四條 第一項第二 号イ	新法第九條第一項各号	新平成七年改正法附則第五條第一項の規定 により読み替へて適用される新法第九條第 一項各号
附則第四條 第一項第二 号ロ	新法別表 新法第九條第一項第一号	新平成七年改正法附則第五條第一項の規定 により読み替へて適用される新法第九條第 一項第一号又は第四号
附則第四條 第二項第一 号二	旧法別表 新法第九條第一項第一号	旧平成七年改正法附則第五條第一項の規定 により読み替へて適用される新法第九條第 一項第一号又は第四号
附則第四條 第一項第二 号ホ	新法第九條第一項各号	新平成七年改正法附則第五條第一項の規定 により読み替へて適用される新法第九條第 一項各号
附則第四條 第二項	旧法別表 新法別表 新法第九條第一項第一号	旧平成七年改正法附則第五條第一項の規定 により読み替へて適用される新法第九條第 一項第一号又は第四号
附則第五條 第一項第二 号イ	新法第九條第一項各号	新平成七年改正法附則第五條第一項の規定 により読み替へて適用される新法第九條第 一項各号
附則第五條 第一項第二 号ロ	旧平成七年改正法附則第三條第二項	旧平成七年改正法附則第五條第一項の規定 により読み替へて適用される旧平成七年改 正法附則第三條第二項
附則第五條 第一項第二 号ハ	新法第九條第一項各号	新平成七年改正法附則第五條第一項の規定 により読み替へて適用される新法第九條第 一項各号

附則第五条 第二項第二 号八	新法別表 新法第九条第一項第一号	新平成七年改正法附則別表 新平成七年改正法附則第五条第一項の規定により読み替えて適用される新法第九条第一項第一号又は第四号
附則第五条 第二項第二 号二	旧平成七年改正法附則第三条第二項	旧平成七年改正法附則第五条第一項の規定により読み替えて適用される旧平成七年改正法附則第三条第二項
附則第五条 第一項第二 号ホ	旧法別表 新法第九条第一項第一号	旧平成七年改正法附則別表 新平成七年改正法附則第五条第一項の規定により読み替えて適用される新法第九条第一項第一号又は第四号
附則第五条 第一項第二 号ヘ	旧平成七年改正法附則第三条第二項	旧平成七年改正法附則第五条第一項の規定により読み替えて適用される旧平成七年改正法附則第三条第二項
附則第五条 第一項第二 号	新法第九条第一項第一号	新平成七年改正法附則第五条第一項の規定により読み替えて適用される新法第九条第一項第一号又は第四号

第七條 この法律の施行後に効力を生じた共済契約について旧共済契約に係る掛金納付月数を新法第十三条の規定により通算する場合(次項第二号に掲げる場合を除く。)における区分共済金額又は区分解約手当金額については、附則第四条の規定を準用する。

2 この法律の施行後に効力を生じた共済契約について次に掲げる場合における区分共済金額又は区分解約手当金額については、附則第五条の規定を準用する。

一 旧第一種共済契約に係る掛金納付月数を新法第十三条の規定により通算する場合
二 旧第一種共済契約に係る掛金納付月数を旧法第十三条の規定により通算した旧共済契約に係る掛金納付月数を新法第十三条の規定により通算する場合

3 この法律の施行後に効力を生じた共済契約について次に掲げる場合における区分共済金額については、附則第六条の規定を準用する。

5 五条の規定を準用する。
旧共済契約であつて旧第一種共済契約に係る掛金納付月数を旧平成七年改正法附則第五条第一項の規定により読み替えて適用される旧法第十三条の規定により通算したもののうちこの法律の施行後に新平成七年改正法附則第五条第一項の規定により読み替えて適用される新法第九条第一項各号に掲げる事由が生じたものに係る区分共済金額については、附則第六条の規定を準用する。

第八條 旧共済契約、旧第一種共済契約又は旧第二種共済契約が締結されている間は、新法第九条第三項第二号ロ及びハの支給率は、同条第四項の規定にかかわらず、通商産業大臣が、各年度ごとに、当該年度までの運用収入のうち当該年度において同条第三項第二号ロ、新法第十二条第四項第二号ロ、附則第四条第一項第二号ハ、同条第三項第二号ハ、附則第五条第一項第二号二又は同条第三項第二号二に定める金額その他の政令で定める金額の支払に充てるべき部分の金額として通商産業省令で定めるところにより算定した金額を当該年度において基準月を有することとなる掛金区分に係る仮定共済金額、仮定解約手当金額、旧共済仮定共済金額、旧共済仮定解約手当金額、旧第一種仮定共済金額、旧第一種仮定解約手当金額その他政令で定める金額の合計額として通商産業省令で定めるところにより算定した金額で除して得た率を基準として、附則別表(附則第五条関係)

三六月	一九、〇五〇円	一八、四一〇円
三七月	一九、六〇〇円	一八、九三〇円
三八月	二〇、一六〇円	一九、四六〇円
三九月	二〇、七二〇円	一九、九九〇円
四〇月	二一、二七〇円	二〇、五二〇円
四一月	二一、八二〇円	二一、〇四〇円

して、当該年度以降の運用収入の見込額その他の事情を勘案して、当該年度の前年度末までに、中小企業政策審議会の意見を聴いて定めるものとする。
(平成十二年度に係る支給率)
第九條 平成十二年四月一日に開始する年度に係る支給率の決定に関する手続は、前条の規定の施行前に行うことができる。
(小規模企業共済法及び中小企業事業団法の一部を改正する法律の一部改正)
第十條 小規模企業共済法及び中小企業事業団法の一部を改正する法律(平成七年法律第四十四号)の一部を次のように改正する。
附則第三条及び第四条を次のように改める。
附則第五条の見出し中「新法等を」と「小規模企業共済法」に改め、同条第一項の表以外の部分中「新法並びに附則第三条第一項及び第二項並びに前条を」と「小規模企業共済法」に、「新法及び附則」を「同法」に改め、同項の表新法第九条第一項の項、新法第九条第三項第二号イの項、新法第九条第三項第二号ロの項、新法第十三条第一項前段の項及び新法第十三条第二項の項中「新法」を削り、同表附則第三条第一項の項、附則第三条第二項の項及び附則第四条の項を削り、同条第二項中「新法を」と「小規模企業共済法」に改める。
附則第六条及び第七条を次のように改める。
附則別表を次のように改める。

四月	二一、三八〇円	二一、五七〇円
四月	二一、九四〇円	二一、一〇〇円
四月	二一、四九〇円	二一、六三〇円
四月	二四、〇五〇円	二一、一五〇円
四月	二四、六〇〇円	二一、六八〇円
四月	二五、一六〇円	二四、二二〇円
四月	二五、七二〇円	二四、七四〇円
四月	二六、二九〇円	二五、二七〇円
五月	二六、八六〇円	二五、八一〇円
五月	二七、四三〇円	二六、三四〇円
五月	二八、〇〇〇円	二六、八八〇円
五月	二八、五七〇円	二七、四一〇円
五月	二九、一四〇円	二七、九五〇円
五月	二九、七一〇円	二八、四九〇円
五月	三〇、二八〇円	二九、〇二〇円
五月	三〇、八五〇円	二九、五六〇円
五月	三一、四二〇円	三〇、〇九〇円
五月	三一、九九〇円	三〇、六三〇円
六月	三二、五六〇円	三一、一七〇円
六月	三三、一四〇円	三一、七五〇円
六月	三三、七二〇円	三二、三三〇円
六月	三四、三〇〇円	三二、九一〇円
六月	三四、八九〇円	三三、四九〇円
六月	三五、四八〇円	三四、〇七〇円
六月	三六、〇六〇円	三四、六五〇円
六月	三六、六四〇円	三五、二三〇円
六月	三七、二二〇円	三五、八一〇円
六月	三七、八〇〇円	三六、三九〇円
七月	三八、四〇〇円	三六、九七〇円

七月	三八、九八〇円	三七、五五〇円
七月	三九、五七〇円	三八、一三〇円
七月	四〇、一六〇円	三八、六九〇円
七月	四〇、七六〇円	三九、二六〇円
七月	四一、三六〇円	三九、八三〇円
七月	四一、九六〇円	四〇、三九〇円
七月	四二、五六〇円	四〇、九六〇円
七月	四三、一六〇円	四一、五三〇円
七月	四三、七六〇円	四二、〇九〇円
八月	四四、三六〇円	四二、六六〇円
八月	四四、九六〇円	四三、二三〇円
八月	四五、五六〇円	四三、七九〇円
八月	四六、一六〇円	四四、三六〇円
八月	四六、七六〇円	四四、九三〇円
八月	四七、三七〇円	四五、五〇〇円
八月	四七、九八〇円	四六、〇八〇円
八月	四八、五九〇円	四六、六六〇円
八月	四九、二一〇円	四七、二四〇円
八月	四九、八二〇円	四七、八一〇円
九月	五〇、四三〇円	四八、三九〇円
九月	五一、〇四〇円	四八、九七〇円
九月	五一、六六〇円	四九、五五〇円
九月	五二、二七〇円	五〇、一二〇円
九月	五二、八八〇円	五〇、七〇〇円
九月	五三、四九〇円	五一、二八〇円
九月	五四、一一〇円	五一、八六〇円
九月	五四、七四〇円	五二、四四〇円
九月	五五、三七〇円	五三、〇三〇円
九月	五六、〇〇〇円	五三、六二〇円

一〇〇月	五六、六三〇円	五四、二二〇円
一〇一月	五七、二六〇円	五四、八〇〇円
一〇二月	五七、八九〇円	五五、三九〇円
一〇三月	五八、五二〇円	五五、九七〇円
一〇四月	五九、一五〇円	五六、五六〇円
一〇五月	五九、七八〇円	五七、一五〇円
一〇六月	六〇、四一〇円	五七、七四〇円
一〇七月	六一、〇四〇円	五八、三三〇円
一〇八月	六一、六七〇円	五八、九二〇円
一〇九月	六二、三一〇円	五九、五一〇円
一一〇月	六二、九五〇円	六〇、一二〇円
一一一月	六三、六〇〇円	六〇、七二〇円
一一二月	六四、二四〇円	六一、三二〇円
一一三月	六四、八九〇円	六一、九二〇円
一一四月	六五、五三〇円	六二、五二〇円
一一五月	六六、一七〇円	六三、一二〇円
一一六月	六六、八二〇円	六三、七二〇円
一一七月	六七、四六〇円	六四、三二〇円
一一八月	六八、一一〇円	六四、九二〇円
一一九月	六八、七五〇円	六五、五二〇円
一二〇月	六九、四〇〇円	六六、一二〇円
一二一月	七〇、〇六〇円	六六、七九〇円
一二二月	七〇、七一〇円	六七、四七〇円
一二三月	七一、三八〇円	六八、一五〇円
一二四月	七一、〇四〇円	六八、八二〇円
一二五月	七二、七〇〇円	六九、五〇〇円
一二六月	七三、三六〇円	七〇、一八〇円
一二七月	七四、〇二〇円	七〇、八五〇円
一二八月	七四、六八〇円	七一、五三〇円

一二九月	七五、三四〇円	七一、二二〇円
一三〇月	七六、〇〇〇円	七一、八八〇円
一三一月	七六、六六〇円	七三、五六〇円
一三二月	七七、三三〇円	七四、二四〇円
一三三月	七八、〇〇〇円	七四、八七〇円
一三四月	七八、六八〇円	七五、五一〇円
一三五月	七九、三六〇円	七六、一五〇円
一三六月	八〇、〇四〇円	七六、七九〇円
一三七月	八〇、七二〇円	七七、四二〇円
一三八月	八一、三九〇円	七八、〇六〇円
一三九月	八二、〇七〇円	七八、七〇〇円
一四〇月	八二、七五〇円	七九、三四〇円
一四一月	八三、四二〇円	七九、九七〇円
一四二月	八四、一〇〇円	八〇、六一〇円
一四三月	八四、七八〇円	八一、二五〇円
一四四月	八五、四六〇円	八一、八九〇円
一四五月	八六、一五〇円	八二、五四〇円
一四六月	八六、八五〇円	八三、一九〇円
一四七月	八七、五四〇円	八三、八四〇円
一四八月	八八、二四〇円	八四、四九〇円
一四九月	八八、九三〇円	八五、一四〇円
一五〇月	八九、六三〇円	八五、七九〇円
一五一月	九〇、三三〇円	八六、四四〇円
一五二月	九一、〇二〇円	八七、〇九〇円
一五三月	九一、七二〇円	八七、七四〇円
一五四月	九二、四二〇円	八八、三九〇円
一五五月	九三、一二〇円	八九、〇四〇円
一五六月	九三、八二〇円	八九、七〇〇円
一五七月	九四、五二〇円	九〇、三六〇円

一五八月	九五、二三〇円	九一、〇三〇円
一五九月	九五、九四〇円	九一、六九〇円
一六〇月	九六、六五〇円	九一、三六〇円
一六一月	九七、三六〇円	九三、〇二〇円
一六二月	九八、〇七〇円	九三、六九〇円
一六三月	九八、七八〇円	九四、三五〇円
一六四月	九九、四九〇円	九五、〇二〇円
一六五月	一〇〇、二〇〇円	九五、六八〇円
一六六月	一〇〇、九一〇円	九六、三五〇円
一六七月	一〇一、六二〇円	九七、〇一〇円
一六八月	一〇二、三四〇円	九七、六八〇円
一六九月	一〇三、〇七〇円	九八、三五〇円
一七〇月	一〇三、八〇〇円	九九、〇三〇円
一七一月	一〇四、五三〇円	九九、七一〇円
一七二月	一〇五、二六〇円	一〇〇、三九〇円
一七三月	一〇五、九九〇円	一〇一、〇七〇円
一七四月	一〇六、七二〇円	一〇一、七五〇円
一七五月	一〇七、四五〇円	一〇二、四二〇円
一七六月	一〇八、一八〇円	一〇三、一〇〇円
一七七月	一〇八、九一〇円	一〇三、七八〇円
一七八月	一〇九、六四〇円	一〇四、四六〇円
一七九月	一一〇、三七〇円	一〇五、一四〇円
一八〇月	一一一、一一〇円	一〇五、八二〇円
一八一月	一一一、八五〇円	一〇六、五一〇円
一八二月	一一二、六〇〇円	一〇七、二〇〇円
一八三月	一一三、三五〇円	一〇七、九〇〇円
一八四月	一一四、一〇〇円	一〇八、五九〇円
一八五月	一一四、八四〇円	一〇九、二九〇円
一八六月	一一五、五九〇円	一〇九、九八〇円

一八七月	一一六、三四〇円	一一〇、六七〇円
一八八月	一一七、〇九〇円	一一一、三七〇円
一八九月	一一七、八三〇円	一一二、〇六〇円
一九〇月	一一八、五八〇円	一一二、七六〇円
一九一月	一一九、三三〇円	一一三、四五〇円
一九二月	一二〇、〇八〇円	一一四、一五〇円
一九三月	一二〇、八四〇円	一一四、八五〇円
一九四月	一二一、六一〇円	一一五、五六〇円
一九五月	一二一、三八〇円	一一六、二七〇円
一九六月	一二三、一五〇円	一二六、九八〇円
一九七月	一二三、九二〇円	一二七、六八〇円
一九八月	一二四、六九〇円	一二八、三九〇円
一九九月	一二五、四六〇円	一二九、一〇〇円
二〇〇月	一二六、二三〇円	一二九、八一〇円
二〇一月	一二七、〇〇〇円	一二〇、五一〇円
二〇二月	一二七、七七〇円	一二一、二二〇円
二〇三月	一二八、五四〇円	一二一、九三〇円
二〇四月	一二九、三一〇円	一二二、六四〇円
二〇五月	一二九、〇九〇円	一二三、三六〇円
二〇六月	一二九、八八〇円	一二四、〇八〇円
二〇七月	一二一、六七〇円	一二四、八一〇円
二〇八月	一二三、四六〇円	一二五、五三〇円
二〇九月	一二三、二四〇円	一二六、二六〇円
二一〇月	一二四、〇三〇円	一二六、九八〇円
二一一月	一二四、八二〇円	一二七、七〇〇円
二一二月	一二五、六一〇円	一二八、四三〇円
二一三月	一二六、三九〇円	一二九、一五〇円
二一四月	一二七、一八〇円	一二九、八八〇円
二一五月	一二七、九七〇円	一二〇、六〇〇円

二二六月	一三八、七六〇円	一三一、三三〇円
二二七月	一三九、五六〇円	一三一、〇六〇円
二二八月	一四〇、三七〇円	一三一、八〇〇円
二二九月	一四一、一七〇円	一三三、五四〇円
二二〇月	一四一、九八〇円	一三四、二八〇円
二二一月	一四一、七八〇円	一三五、〇二〇円
二二二月	一四三、五九〇円	一三五、七六〇円
二二三月	一四四、四〇〇円	一三六、五〇〇円
二二四月	一四五、二〇〇円	一三七、二四〇円
二二五月	一四六、〇一〇円	一三七、九八〇円
二二六月	一四六、八一〇円	一三八、七二〇円
二二七月	一四七、六二〇円	一三九、四六〇円
二二八月	一四八、四三〇円	一四〇、二〇〇円
二二九月	一四九、二五〇円	一四〇、九五〇円
二三〇月	一五〇、〇七〇円	一四一、七〇〇円
二三一月	一五〇、九〇〇円	一四一、四六〇円
二三二月	一五一、七二〇円	一四三、二一〇円
二三三月	一五二、五四〇円	一四三、九七〇円
二三四月	一五三、三七〇円	一四四、七二〇円
二三五月	一五四、一九〇円	一四五、四七〇円
二三六月	一五五、〇一〇円	一四六、二三〇円
二三七月	一五五、八四〇円	一四六、九八〇円
二三八月	一五六、六六〇円	一四七、七四〇円
二三九月	一五七、四八〇円	一四八、四九〇円
二四〇月	一五八、三二〇円	一四九、二五〇円
二四一月	一五九、一四〇円	一五〇、三〇〇円
二四二月	一五九、九七〇円	一五一、三六〇円
二四三月	一六〇、八一〇円	一五二、四二〇円
二四四月	一六一、六四〇円	一五三、四八〇円

二四五月	一六一、四七〇円	一五四、五四〇円
二四六月	一六三、三一〇円	一五五、六〇〇円
二四七月	一六四、一四〇円	一五六、六六〇円
二四八月	一六四、九七〇円	一五七、七二〇円
二四九月	一六五、八一〇円	一五八、七八〇円
二五〇月	一六六、六四〇円	一五九、八四〇円
二五一月	一六七、四七〇円	一六〇、九〇〇円
二五二月	一六八、三一〇円	一六一、九六〇円
二五三月	一六九、一九〇円	一六二、七八〇円
二五四月	一七〇、〇七〇円	一六三、六〇〇円
二五五月	一七〇、九五〇円	一六四、四二〇円
二五六月	一七一、八三〇円	一六五、二四〇円
二五七月	一七二、七一〇円	一六六、〇六〇円
二五八月	一七三、六〇〇円	一六六、八八〇円
二五九月	一七四、四八〇円	一六七、七〇〇円
二六〇月	一七五、三六〇円	一六八、五二〇円
二六一月	一七六、二四〇円	一六九、三四〇円
二六二月	一七七、一二〇円	一七〇、一六〇円
二六三月	一七八、〇〇〇円	一七〇、九八〇円
二六四月	一七八、八九〇円	一七一、八〇〇円
二六五月	一七九、七八〇円	一七二、六四〇円
二六六月	一八〇、六七〇円	一七三、四八〇円
二六七月	一八一、五七〇円	一七四、三二〇円
二六八月	一八二、四六〇円	一七五、一六〇円
二六九月	一八三、三六〇円	一七六、〇〇〇円
二七〇月	一八四、二五〇円	一七六、八四〇円
二七一月	一八五、一四〇円	一七七、六八〇円
二七二月	一八六、〇四〇円	一七八、五二〇円
二七三月	一八六、九三〇円	一七九、三六〇円

二七四月	一八七、八三〇円	一八〇、二〇〇円
二七五月	一八八、七二〇円	一八一、〇四〇円
二七六月	一八九、六二〇円	一八一、八八〇円
二七七月	一九〇、五二〇円	一八二、七三〇円
二七八月	一九一、四二〇円	一八三、五九〇円
二七九月	一九二、三二〇円	一八四、四五〇円
二八〇月	一九三、二二〇円	一八五、三一〇円
二八一月	一九四、一二〇円	一八六、一七〇円
二八二月	一九五、〇三〇円	一八七、〇三〇円
二八三月	一九五、九三〇円	一八七、八八〇円
二八四月	一九六、八三〇円	一八八、七四〇円
二八五月	一九七、七三〇円	一八九、六〇〇円
二八六月	一九八、六三〇円	一九〇、四六〇円
二八七月	一九九、五三〇円	一九一、三二〇円
二八八月	二〇〇、四四〇円	一九一、一八〇円
二八九月	二〇一、三九〇円	一九三、〇五〇円
二九〇月	二〇二、三四〇円	一九三、九三〇円
二九一月	二〇三、二九〇円	一九四、八一〇円
二九二月	二〇四、二四〇円	一九五、六九〇円
二九三月	二〇五、一九〇円	一九六、五七〇円
二九四月	二〇六、一四〇円	一九七、四五〇円
二九五月	二〇七、〇九〇円	一九八、三三〇円
二九六月	二〇八、〇四〇円	一九九、二一〇円
二九七月	二〇八、九九〇円	二〇〇、〇九〇円
二九八月	二〇九、九四〇円	二〇〇、九七〇円
二九九月	二一〇、八九〇円	二〇一、八五〇円
三〇〇月	二一一、八四〇円	二〇二、七三〇円
三〇一月	二一二、八〇〇円	二〇三、六三〇円
三〇二月	二二三、七六〇円	二〇四、五三〇円

三〇三月	二二四、七二〇円	二〇五、四三〇円
三〇四月	二二五、六八〇円	二〇六、三三〇円
三〇五月	二二六、六四〇円	二〇七、二三〇円
三〇六月	二二七、六〇〇円	二〇八、一三〇円
三〇七月	二二八、五六〇円	二〇九、〇三〇円
三〇八月	二二九、五二〇円	二〇九、九三〇円
三〇九月	二三〇、四八〇円	二一〇、八三〇円
三一〇月	二三一、四四〇円	二一一、七三〇円
三一一月	二三二、四〇〇円	二一二、六三〇円
三一二月	二三三、三六〇円	二二三、五三〇円
三一三月	二三四、三二〇円	二二四、四五〇円
三一四月	二三五、二八〇円	二二五、三七〇円
三一五月	二三六、二五〇円	二二六、二九〇円
三一六月	二三七、二一〇円	二二七、二一〇円
三一七月	二三八、一八〇円	二二八、一三〇円
三一八月	二三九、一四〇円	二二九、〇五〇円
三一九月	二三〇、一〇〇円	二二九、九七〇円
三二〇月	二三一、〇七〇円	二三〇、八九〇円
三二一月	二三二、〇三〇円	二三一、八一〇円
三二二月	二三三、〇〇〇円	二三二、七三〇円
三二三月	二三三、九六〇円	二三三、六五〇円
三二四月	二三四、九三〇円	二三四、五八〇円
三二五月	二三五、九五〇円	二三五、五二〇円
三二六月	二三六、九七〇円	二三六、四六〇円
三二七月	二三八、〇〇〇円	二三七、四〇〇円
三二八月	二三九、〇二〇円	二三八、三四〇円
三二九月	二四〇、〇四〇円	二三九、二八〇円
三三〇月	二四一、〇七〇円	二四〇、二三〇円
三三一月	二四二、〇九〇円	二四一、一七〇円

三三二月	二四三、一一〇円	二三一、一一〇円
三三三月	二四四、一四〇円	二三三、〇五〇円
三三四月	二四五、一六〇円	二三三、九九〇円
三三五月	二四六、一八〇円	二三四、九三〇円
三三六月	二四七、二一〇円	二三五、八八〇円
三三七月	二四八、二三〇円	二三六、八四〇円
三三八月	二四九、二六〇円	二三七、八〇〇円
三三九月	二五〇、二九〇円	二三八、七七〇円
三四〇月	二五一、三二〇円	二三九、七三〇円
三四一月	二五二、三五〇円	二四〇、七〇〇円
三四二月	二五三、三八〇円	二四一、六六〇円
三四三月	二五四、四一〇円	二四二、六二〇円
三四四月	二五五、四四〇円	二四三、五九〇円
三四五月	二五六、四七〇円	二四四、五五〇円
三四六月	二五七、五〇〇円	二四五、五二〇円
三四七月	二五八、五三〇円	二四六、四八〇円
三四八月	二五九、五六〇円	二四七、四五〇円
三四九月	二六〇、六三〇円	二四八、四三〇円
三五〇月	二六一、七一〇円	二四九、四二〇円
三五一月	二六二、七九〇円	二五〇、四一〇円
三五二月	二六三、八六〇円	二五一、三九〇円
三五三月	二六四、九四〇円	二五二、三八〇円
三五四月	二六六、〇二〇円	二五三、三七〇円
三五五月	二六七、〇九〇円	二五四、三五〇円
三五六月	二六八、一七〇円	二五五、三四〇円
三五七月	二六九、二五〇円	二五六、三三〇円
三五八月	二七〇、三二〇円	二五七、三一〇円
三五九月	二七一、四〇〇円	二五八、三〇〇円
三六〇月	二七一、四八〇円	

(罰則に関する経過措置)

第十一条 第二条の規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第十二条 附則第二条から第九条まで及び前条に定めるもののほか、この法律の施行に必要な経過措置は、政令で定める。